

ビルマ

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		56		累計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研修員	307,623	384	93,837	59	147,055	61	117,838	54	138,000	66	190,816	94	256,585	109	1,251,754	827
専門家	287,460	108	28,362	19	25,361	10	96,449	27	176,843	23	264,880	51	402,198	52	1,281,553	290
調査団	806,103	202	115,383	16	101,933	50	308,876	96	413,335	97	120,453	51	184,280	88	2,050,363	600
協力隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機材供与	402,283	-	28,614	-	61,833	-	201,661	-	313,433	-	536,707	-	458,967	-	2,003,498	-
その他	9,339	-	4,619	-	7,435	-	15,588	-	20,461	-	16,580	-	23,365	-	97,387	-
合計	1,812,808	-	270,815	-	343,617	-	740,412	-	1,062,072	-	1,129,436	-	1,325,395	-	6,684,555	-

ビルマ

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数 累計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 累計 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商業 貿易	観光	人的 資源	科学 文化				
研修員	827	3	42	12	111	56	50	124	26	31	28	37	122	13	14	9	36		90	7	16	1,251,754
専門家	290	10	1	1	16	26	33	23	21	18	1	28	22				22		64		4	1,281,553
調査団	600			8	18	58	28	164	25	22		137	52				14		60		14	2,050,363
協力隊																						
機材供与																						2,003,498
その他																						97,387
合計																						6,684,555

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

マ ル ビ ン	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
29年度	(2)							(1)		(1)														
30 "	(1)							(1)																
31 "	4							1			1		2											
32 "	(7) 12					1	(1)	(6) 7					4											
33 "	(9) 9		(1)					(1) 4				(1) 3	(2) 1				(2) 1				(2)			21,963
34 "	(5) 1		(1)					(2)				1		(2)										
35 "	(3) 1							(1)					1		(2)									
36 "	(7) 15				(1) 2	(1)		(2) 9		1		(1) 3	(1)								(1)			
37 "	(2) 33					2	3	(1) 17	1		8		2	(1)										
38 "	(1) 6	1					1	(1)			1								3					6,039
39 "	16		2				7	3										4						3,856
40 "	7				1		2						2					2						5,281
41 "	16		2		2			3					4		2			3						9,542
42 "	(2) 19		2		2	4							7			1				3	(2)			12,466
43 "	22		2		3	1	2	1					2	5				1		3		2		27,586
44 "	46		2		32			3			1		4				3					1		20,279
45 "	25				4		4	5			1	3				1	1		5		1			20,632
46 "	(3) 21				4			1	(1)		1	3	6	(1) 1		1	1		2		(1) 1			36,879
47 "	(6) 28				(5) 6			2					3	3		2			(1) 3		9			40,709
48 "	35				5	3		4			1	4	3	3		4			7		1			49,043
49 "	37				4	6	1	3			1	8	6			1			6		1			53,348
50 "	(1) 31		2		2	3	2	4	4	1	1	1	3	(1)	1		1		6					93,837
51 "	59		5		3	5	11	7	1	1	2	1	9	1			2		11					147,055
52 "	(10) 60		10		(1) 5	5	(9)	5	3	4		1	11	2	5		2		7					117,838
53 "	(2) 54		4	1	2	5	(2) 1	9	2	5	5	1	7	1			3		7	1				138,000
54 "	(3) 66		3		8	10	(1) 3	12	(2) 1	5	2		6	2	1		4		8	1				190,816
55 "	(1) 94	1	6	1	8	8	9	11	(1) 4	6	2	2	17	1	2	1	5		9	1				257,541
56 "	(5) 109	1	2	(2) 10	17	4	(1) 3	(1) 13	10	8	1	7	14	1	1			(1) 13	4					1,252,710
合計	(70) 826	3	(2) 42	(2) 12	(7) 111	(1) 56	(14) 49	(17) 124	(4) 26	(1) 31	28	37	(2) 122	(8) 13	(2) 14	9	(2) 36		(2) 90	(5) 7	(1) 16			

(注) カッコは国際機関研修員で外教である。

専門家派遣事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
36年度	8							6	1		1												
37 "	17							4	2										11				35,748
38 "	7											3	1					2				1	
39 "																							10,416
40 "																							9,663
41 "	1											1											10,823
42 "	7						2						2					2				1	16,784
43 "	1												1										14,393
44 "																							9,803
45 "	7				4													2				1	14,299
46 "	10						1						7					1				1	21,879
47 "	9							5	1				2					1					34,844
48 "	4								1				3										51,224
49 "	5												4	1									39,898
50 "	9						3											6					30,773
51 "	18					3	10	4										1					27,924
52 "	6		1				3	2															15,537
53 "	3	2							1														20,904
54 "	10						9											1					44,458
55 "	18	3					5					8						2					68,740
56 "	6				2							4											45,904
合計	146	5	1		6	3	33	21	6		1	21	16					18		11		4	524,014

ビルマ

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

品名	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	70mmレントゲンカメラ診療車	ラングーン総合病院	39	8,234
2	地質学, 化学部用機材	ラングーン大学	41	2,757
3	同時通訳装置	情 報 省	42	5,892
4	質量分析計	石油公社シリウム精油研究所	44	22,016
5	生物顕微鏡	ラングーン獣医畜産大学	44	2,114
	(同上45年度支出分)		45	71
6	赤外線分光光度計	石油公社	45	10,433
7	鉱物資源探査機材	鉱 業 省	46	8,873
	(同上47年度支出分)		47	479
8	胸部外科用機材	ラングーン総合病院	47	4,999
9	電子工学機材	ラングーン文理科大学	47	11,542
10	織布機材		48	18,438
11	探鉱機材	鉱山開発公社	48	18,715
	(同上49年度支出分)		49	1,297
12	病院機材	ラングーン総合病院	49	20,041
13	微生物研究機材	国立微生物研究所	49	9,519
14	獣医研究機材	農林省獣医調査研究所	50	11,654
15	語学研修機材	国立外国語学院	50	16,860
16	畜産実験用機材	ラングーン獣医畜産大学	50	18,309
17	医療機材	保 健 省	51	16,624
18	テレックス通信機材	郵 電 公 社	51	5,064
19	魚群探知機	農林省真珠漁業公社	52	3,464
20	畜産実験用機材	ラングーン獣医畜産大学	52	9,588
21	養豚用機材(給水器, パワースプレー, 他)	畜産開発販売公社	53	14,596
22	窯業研究機材	第一工業省	54	9,076
23	プラスチック開発機材	第一工業省	55	73,009
計	23 件			323,664

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
農業技術センター 協定等の種類：なし (協定締結に至らず) 署名年月日： 協力期間：	昭和36年9月来日したオンジー准将より同国の農業・家畜および水産に関し、わが国に技術協力について要請があった。これに対しわが国は、同年11月、当時の中馬農林政務次官ほか4名の専門家をビルマに派遣し、調査を行った結果、ビルマが農業・畜産の開発にもっとも力を注いでいるシャン州ナムサン地区に農業技術援助の拠点をおくべきであるとの結論に達し、他方ビルマ側からも強い要請があつて、同地に農業技術センター設置の方針を決定した。 しかし、同地区は水利の便が極めて悪いため、昭和37年2月に農林省金丸技官を団長とする水利調査団を派遣して、調査検討し、その水利計画を作成した結果、ビルマ政府は直ちに本計画にのっとり、米国AIDよりの借款によりナムサン地区の水利を一部完成することとなった。かかる状況に基づき昭和37年6月、実施調査団を派遣し、ナムサンに(一部酪農部門はカローに)農業畜産に関する技術センターを設置することとなった。 このセンターは、高原地帯における畑作・畜産の振興を目的とし、農業技術の改善に役立つ実験・研究およびその普及を行い、直接には新開拓地の農業の振興、また同時に広くビルマ農業の振興に貢献しようとする	36	事前調査	36.11.15~ 36.12.19	※4	
		36	水利調査	37.2.14~ 37.4.19	※4
		37	実施調査	37.6.6~ 37.7.3	5	1,829					159	1,988

ビルマ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
				継続	新規								
	<p>るものである。このため、本センターには本部、訓練学校、実験農場、種畜場、採種圃および苗圃を設け、これによって落花生、大豆、小麦、トウモロコシ、陸稻、緑肥等作物、牛および豚等家畜および果樹を中心に、農業技術の改善、改善された農業技術の普及および演示、農業訓練、種子・種苗および家畜の配布等を行うことになっていた。</p> <p>なお、本センター協力は、協定締結には至らず、調査を実施しただけで終了した。</p>												
橋梁技術訓練センター The Bridge Engineering Training Center Project 協定等の種類：R / D 署名年月日：54.7.12 協力期間： （当初）54.7.12～58.7.11 相手国機関： ビルマ建設公社 国内協力機関： 建設省国際課	<p>ビルマ国は同国の経済発展を推進するため道路を中心とする社会基盤整備に力を注いでいるが、その一環として必要不可欠な橋梁に関する技術者を養成すべく、わが国に対し協力を要請してきた。</p> <p>この協力要請に対しわが国は、昭和51年11月、事前調査団を派遣し、さらに昭和53年3月には実施協議チームを派遣した。しかし、上記実施協議チームは不慮の航空機事故により調査中途にしてチーム全員が殉職されたため、翌年54年4月再度実施協議チームを派遣し、本プロジェクト協力実施のための調査、及び専門家派遣計画、機材供与計画、研修員受入れ計画、センター建物建設計画及びOn-the-job Trainingのための橋梁建設計画等のセンター</p>	51	事前調査	11.29～12.18	3	2,276						2,276	
		52	実施協議	3.16～3.25	5	2,320							2,320
		53					Ⓔ 267		3	1,348			1,615
		54	実施協議	4.18～5.4	5	Ⓔ 516 3,093		4	13,991		Ⓔ 1,434 37,605	56,639	
		55	計画打合せ	3.31～4.12	4	4,891	4	10	84,754	リバースサーキュレーションドリル、ディーゼル発電機	Ⓔ 3,222 148,000	240,867	
		56	機材修理	3.10～3.19	2	4,310	8	19	130,110	ディビダークワーゲン、移動式コンクリート試験車	Ⓔ 8,848 121,137	264,405	

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)															
	<p>設置の詳細計画についてビルマ政府当局関係者と協議を行い、その結果を討議議事録として作成、署名した。</p> <p>本件プロジェクトの協力内容は、構造力学、土質力学、コンクリート橋力学、基礎工学等の橋梁建設に必要な基礎学問の講義および各種実験・実習を行うとともにディビダーク工法によるプレストレストコンクリート橋をOn-the-job Trainingとして建設するものである。また、訓練定員は20名、訓練期間は1年間となっている。</p> <p>〔カウンターパート受入実績〕</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>7</td> </tr> </table>	年度	51	52	53	54	55	56	人数	2	0	0	5	3	7										
年度	51	52	53	54	55	56																			
人数	2	0	0	5	3	7																			
冶金研究開発センター Technical Cooperation on the Establishment of the Metallurgical Research and Development Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：55.5.14 協力期間： (当初)55.5.14～ 59.5.13	ビルマ国政府は、わが国に対し「冶金研究開発センター設立計画」に対する技術協力を要請してきた。 これを受けて、わが国は、昭和53年10月に事前調査、同12月に基本設計調査、昭和54年2月に基本設計ドラフト説明調査をそれぞれ実施した。 また、昭和55年1月には、上記3回の調査結果をふまえ、実施協議チームを派遣し、本件プロジェクトの内容、期間、双方がとるべき措置、ビルマ国において付与される特権、免除などについてビルマ側実施	53	事前調査	10.11～10.25	5														
		〃	(基本設計)			(8)																			
		〃	(基本設計ドラフト説明)			(4)																			
		54	実施協議	1.27～2.11	5	3,264		407				3,671													
		55	(同上報告書作成)				⑤139					58,698													
		〃	計画打合せ	3.29～4.9	3	2,090	-	6	18,927	電解槽、電極、切削工具	⑤6,993 30,549														
56					⑤270					166,246															
〃	巡回指導	2.28～3.14	4	⑤490 2,568	6	7	97,856	高周波電気炉、試金ルツボ	⑤6,597 58,465																

ビルマ

レ
マ
ビ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
							継 続	新 規										
	<p>機関と協議し、これを討議議事録(R/D)としてとりまとめ署名した。</p> <p>本件プロジェクトの協力内容は、①鉱物研究、②分析、③選鉱、④製錬の4分野において、技術者の養成、技術研究開発、技術指導普及等の協力を実施するというものである。</p> <p>なお、本件は、無償資金協力と技術協力との組合せによる協力方式により実施されるものであり、昭和54年7月24日に日・ビ両国政府の間で、交換公文(E/N)が締結されセンターの建設と設備は昭和56年3月に完成した。(無償資金協力20億円)</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	人数	2	4	5									
年度	54	55	56															
人数	2	4	5															
<p>(注) 基本設計調査、及び基本設計ドラフト説明調査は開発調査費により実施。</p>																		

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
ラングーン総合病院 協定等の種類：なし	<p>本件は、専門家派遣事業のみを実施する単発医療協力事業で昭和41年度、レントゲン車補修専門家1名を派遣、昭和42年度には、昭和37年および39年に巡回診療を実施した際供与したレントゲン車の補</p>	41					-	1				
		42					1	-	...	レントゲン車 用補修部品	275	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数 継続 新規	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)			
	修部品を供与した。												
ウイルス研究所 協定等の種類：R/D 署名年月日：42.7.28 協力期間：42.7～ 46.3 フォローアップ： 46.4～ 48.3 国内協力機関： 京都大学医学部及び 同ウイルス研究所、 日本大学医学部	昭和41年8月、吉江参議院議員を団長とする医療協力調査団を派遣の際、ビルマ国政府より、①ウイルス研究所の設立、②歯科治療施設、③トラコーマ治療施設の協力要請があった。 この協力要請に対し、昭和42年7月医療協力実施調査団を派遣し、具体的協力内容を取り決めた。①と③については、昭和42年よりウイルス学等専門家を派遣し、また、昭和45年には、電子顕微鏡等ウイルス性疾患の診断研究に必要な医療器材を供与した。 本プロジェクトは、昭和46年度から2年間のフォローアップ協力を実施し、昭和47年度をもって完全終了した。	42	実施調査	42.7.20～ 42.8.3	3	...	—	2	...	電子顕微鏡	38,151		
		43						1	4	...	疫学等研究機材	19,503	
		44						—	4	...	写真用機材	1,420	
		45						1	1	...	超低温冷凍保存器	10,714	
		46						—	1	...			
		47									医薬品	334	
		48								(注) 799			
											(注) 現地業務費プール分		
歯科大学 協定等の種類：R/D 署名年月日：48.3.3 協力期間： (当初) 47.4～ 50.3 (延長) 50.4～ 52.3 国内協力機関： 東京医科歯科大学	昭和47年7月、京都大学ウイルス研究所、東昇教授を団長とする医療協力基礎調査団がビルマ国に派遣され、その調査結果および同国政府関係者との討議結果にもとづき、医学センターの設立、歯科大学に対する協力をを行うことが決定された。 昭和48年2月には、医療協力実施調査団を同国に派遣し、具体的協力内容を決定した。 昭和47年度からは、歯科大学ならびに同大学付属歯科看護婦養成学校を協力対象	47	基礎調査	7.16～7.30	5	⑦ 77 2,201				教育訓練用歯科器材	10,823	14,585	
		48	実施調査	2.19～3.5	3	1,484		—	3	1,398	歯科用ユニット	⑧ 494 22,679	24,571
		49						2	① 1 3	① 495 8,360	試薬	⑧ 3,511 2,425	① 495 14,295
		50						1	2	⑦ 510 1,584 3,792	デンタルユニット	⑧ 1,008 43,386	50,280
		51									歯科器材一式 顕微鏡	3,517	3,517
		52						—	1	770	歯科用ユニット	27,620	28,390
		53						—	3	3,450		⑧ 1,483	4,933

ビルマ

ビルマ

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)				
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)					
							継続	新規								
	<p>として教育訓練用歯科器材一式等の機材供与を実施し、さらに昭和48年度より、口腔細菌学専門家および放射線技師を派遣した。また、昭和47年度から3カ年間、研修員の受入を実施し、マンパワーの養成という教育協力を通してビルマ国の歯科衛生事情の改善に協力している。</p> <p>R/Dによる協力は、昭和49年度で終了し、昭和50年度から2年間はフォローアップ協力を実施した。</p>															
<p>製薬研究開発センター Development Center for the Pharmaceutical Technology</p> <p>協定等の種類：R/D</p> <p>署名年月日：56.7.6</p> <p>協力期間： (当初)56.7.6～60.7.5</p> <p>相手国機関： ビルマ製薬公社</p> <p>国内協力機関： 星薬科大学 昭和大薬学部</p>	<p>ビルマ国政府は、同国内に不足している医薬品の開発に必要な技術指導を得たいとして、わが国に対し、プロジェクト方式による協力を要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和55年に事前調査を実施し、協力の可能性につき調査した。その後、昭和56年5月には事前調査結果を踏まえ、実施協議チームを派遣、討議議事録を署名し、本格的な協力が開始された。</p> <p>本プロジェクトの協力内容は、錠剤・注射剤の処方化検討と機器の運転技術、保守管理ならびに品質管理、醗酵、生薬などの研究を行うことである。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	56	人数	3	55	事前調査	11.24～12.7	6	Ⓔ 267 3,504						4,133
		年度	56													
		人数	3													
		〃						Ⓔ 362								
56	実施協議	5.31～6.6	5	Ⓔ 224 2,547	—	9	17,543		Ⓔ 14,051		34,750					
〃						Ⓔ 385										

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
感染症研究対策 Research on Major Arboviral Disea- ses, Bacterial Enteric Diseases and The Applica- tion of It's Res- ults for the Control of these Diseases Project 協定等の種類: R/D 署名年月日: 55.4.10 協力期間: (当初) 55.4.10 ~ 59.4.9 相手国機関: 生物医学研究センタ ー	昭和47年7月, ビルマ国政府は, 生物 医学研究センターの設立を計画し, わが国 に協力を要請してきた。 これに対しわが国は, 無償資金協力, 技 術協力によりこれに応えることとし, まず, 研究棟, 図書館棟等建物施設の大部分を無 償資金協力により供与した。(開発調査の 欄を参照) 昭和52年9月には, 事前調査団を派遣 し, 同センター設立に関連し, 技術協力計 画の策定のための調査を実施した。 さらに昭和53年10月には, 本センタ ー技術協力計画を詳細に検討, 協議し, 両 国の合意に基づくR/Dを作成し署名する ことを目的とする実施協議チームを派遣し た。 しかしながら, 当初, 技術協力計画にか かるR/Dについては, ビルマ側の事情に より合意に達することが出来なかったが, その後, 昭和55年に合意に達し, 討議議 事録を署名するに至った。 本件プロジェクトの協力内容は, 同国保 健省医学研究局に付属する生物医学研究セ ンターにおいて, 主要アルボウイルス性疾 患および主要細菌性腸管疾患の研究を行い, その成果をモデル地域へ応用すること等に より, 同センターの機能強化を図ろうとす	51					1	438			438	
		52	事前調査	9.27~10.12	5	3,554						3,554
		53	実施協議	10.30 ~ 11.12	3	1,876	-	2	1,551			3,427
		54					-	-				0
		55				⊕ 599	-	6	8,917		⊕ 20,441 2,033	31,990
		56	エバリュ エーション	57.2.16 ~ 2.25	4	⊕ 414 2,160	1	8	14,564		⊕ 17,581 62,938	97,657

ビルマ

ビルマ

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)				
							継続	新規								
	るものである。 [カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	55	56	人数	3	4									
年度	55	56														
人数	3	4														
医療機材管理技術巡回 指導班 調査期間：48.3.15～ 48.4.6	(ビルマ, タイ) アジア一般を参照のこと。	47	巡回指導	48.3.15～ 48.4.6	(4)	(2,343)			-	-	(2,343)					
医療機材修理班 調査期間：49.10.8～ 49.11.10	(ビルマ, スリ・ランカ, タイ) アジア一般を参照のこと。	49	機材修理	49.10.8～ 49.11.10	(7)	(3,576)			-	-	(3,576)					
医療機材修理班 調査期間：51.3.31～ 51.4.21	(ビルマ, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理	51.3.31～ 51.4.21	(6)	(5,602)			-	-	(5,602)					

保健医療協力事業(大学教授)

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
胸部外科学		52					1	797		250	1,027	
消化器内視鏡学		53					1	687		1,288	1,975	
		54							32		32	

保健医療協力事業（特別機材）

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
保健省		52								原子吸光装置	9,715	9,715

ビルマ

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
							継続	新規					
アラカン山系林業開発 The Project for the Forest Deve- lopment in the Arakan Range 協定等の種類：R/D 署名年月日：52.12.2 協力期間： (当初) 52.12.2～ 57.3.31	ビルマ国バセイン地方およびアラカン山 系の林業開発についてのビルマ国からの技 術協力要請を受け昭和51年12月に事前 調査団を派遣した。昭和52年6月には、 前記調査結果を踏まえ、実施協議チームを 派遣し、アラカン山系の林業開発に必要な トラクターおよび集材機による伐木集材技 術の訓練等を行う技術協力プロジェクトと して実施することとなった。昭和52年12 月に討議事録の署名が行われ、4年間の 技術協力計画として開始された。 本件プロジェクトの協力内容は、①架線 集材を含む山岳林伐出技術体系の開発、改 良、②林業機械類の維持修繕技術の開発、 改良および、③これらの教育訓練であり、 これらの活動を、ラングーンに設置する中 央事務局、山地林開発技術協力センターお よび南部アラカンのバセインに設置する修 理工場、チャウンタ地区に設置するモデル 施業林において行うものである。	51	事前調査	12.7～12.22	(5)	1)(1,593)						(1,593)	
		52	実施協議	6.15～7.5	5	8,283							25,282
		〃	計画打合せ	11.26～ 12.4	4	⑤97 2,017		2	3,198	トラクター 2台	⑤2,408 9,279		
		〃							2,553				2,553
		53	実施設計	11.1～12.10	8	⑤101 22,879		8	48,499	集材機セット、 ブルドーザー	⑤2,883 78,601		152,963
		54	(同上 報告書 作成)				⑤676						252,840
		〃					⑤119	6	3	58,395	土木研修用機 材、伐出研修 用機材	⑤1,171 192,479	
		55						8	6	58,610	土木研修用機 材、伐出研修 用機材	⑤2,463 139,738	
56	エバリュエ ーション	12.4～12.18	5	⑤92 3,727		7	58,649	トラクター、 チェンソー、 土木研修用機 材	⑤181 81,455		144,104		
(注) 昭和52年度までの実績は旧開発技術協力事業による実績、但し、昭和52年度の専門家派 遣経費2,553千円は農業協力費による支出実績 1) ビルマ、マレーシア林業協力事前調査、アジア一般参照、経費折半													

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)												
							継 続	新 規															
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> </table>	年度	52	53	54	55	56	人数	6	4	4	4	5										
年度	52	53	54	55	56																		
人数	6	4	4	4	5																		
畜産開発 The Project concerning Pig and Poultry Development 協定等の種類：R/D 署名年月日：53.4.12 協力期間： (当初)53.4.12～ 57.4.11 (延長)57.4.12～ 58.4.11	昭和51年12月、「アジア地域畜産開発プロジェクト・ファインディングチーム」がビルマに派遣された折、ビルマ政府・畜産公社より「ラングーン地区食肉増産計画」に対する協力要請があった。この計画は「ビルマ養豚・養鶏開発計画」としてとりまとめられ、昭和52年10月ビルマ政府より正式な要請書が提出された。 これに対しわが国は、昭和53年1月、事前調査団を派遣し、ビルマ政府(畜産公社)関係者と協力計画について協議し、これを討議議事録(案)としてとりまとめた。さらに、昭和53年4月には実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名を行うとともに年次別事業実施計画について協議した。 本プロジェクトの協力内容は、ビルマにおける畜産振興、とりわけ食肉の安定的供給を図るために必要な養豚開発の基盤となる改良技術の移転を目的として、ラングーン畜産公社10マイル農場において、 ① 養鶏(採卵鶏6,600羽、ブロイラー12,000羽規模) ② 養豚(雌成豚250頭規模)	52	事前調査	53.1.18～ 53.2.4	5	3,797						7,725											
		53	実施協議	53.4.5～ 53.4.19	5	3,928							107,844										
		53	(同上)報告書作成				①1,782																
		54	計画打合せ	54.1.25～ 54.2.5	3	1,563		7	21,630	車輦, 養豚用機材, 種豚	①1,910 80,959		109,273										
		54					①140																
		54	巡回指導	55.1.29～ 55.2.10	4	①176 2,306		4	5	40,398	養鶏用機材 養豚用機材	①2,718 63,535	131,339										
		55	巡回指導	56.3.11～ 56.3.20	3	1,662		4	3	37,773	種豚, 産卵用ケージ, 浄配水機材	①1,171 90,733											
		56	(同上)報告書作成										129,473										
56	エバリュエーション	57.11.18～ 57.12.4	5	3,554		4	3	47,953	視聴覚機材, 養豚養鶏開発用機材	①788 76,816													

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)					
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)						
							継続	新規									
	③ 飼料生産（養鶏・養豚に必要な配合飼料の生産，20t/日規模） ④ 技術訓練（畜産公社職員，農民に対する研修コース） 等の事業を4カ年にわたって行うというものである。 なお，昭和56年12月に派遣されたエバリュエーションチームの調査の結果，さらに1カ年協力期間を延長することが合意された。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	55	56	人数	3	3										
年度	55	56															
人数	3	3															
農業開発	ビルマ政府は，1977年4月農業生産の増大を図るため，地域農業試験場の技術指導および機材等施設整備を中心とした協力をわが国に要請してきた。 これに対しわが国は，昭和54年3月事前調査を実施し，要請内容を確認し，協力内容の可能性につき具体的に検討した。その結果，本件協力は立ち遅れた同国の農業生産を着実に向上させるために必要かつ緊急であるが，現地において農事試験場の新設などかなり要請の変更があったため，今後の協力推進には予め長期調査員の派遣等が必要であるとの結論を得た。	53	事前調査	3.15~3.28	5	Ⓔ 51 3,378						3,429					
		54	(同上) 報告書 作成				Ⓔ 1,280					1,280					
		55						-	2	2,381		Ⓔ 163 442	2,986				
		56						2	-	19			19				

ビルマ

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
				継続	新規						
中央農業開発訓練センター	ビルマ政府は、農業技術の向上と普及を図るため、農業普及員の中央研修を行うこととし、中央農業開発訓練センターの設置ならびに運営に対する協力をわが国に要請してきた。 この要請に対しわが国は、昭和56年12月にコンタクト・ミッション、昭和57年2月に事前調査チームを派遣した。その結果ビルマ国農業公社の所管する中央農業開発訓練センターをラングーン市郊外サヤト・クインに新設し、ここにおいて中堅レベルの農業普及員のための技術協力を行うことについて検討・協議を行った。	56	事前調査	2.28~3.16	5	3,637					3,845
							81 127				
アジア地域畜産開発プロジェクトファインディング調査 調査期間：51.11.29～ 51.12.20	(ビルマ、ラオス) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	11.29~12.20	(5)	(210) (2,553)					(2,563)
東南アジア林業協力事前調査 調査期間：51.12.7～ 51.12.22	(ビルマ、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	事前調査	12.7~12.22	(5)	(1,593)					(1,593)
林業収穫技術協力プロジェクト巡回指導 調査期間：54.8.26～ 54.9.9	(ビルマ、インドネシア) アジア一般を参照のこと。	54	巡回指導	8.26~9.9	(5)	(1,937)					(1,937)

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
アジア地域プロジェクト運営指導 (1班) バングラデシュ ビルマ, ネパール (2班) バングラデシュ フィリピン, タイ	(バングラデシュ, ビルマ, ネパール, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	55	巡回指導	55.10.5~ 55.10.22	(2)	(1,344)					(1,344)
		56	巡回指導	56.3.13~ 56.3.29	(6)						
海外農林業教育研究調査	(ビルマ, スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	56	基礎調査	56.12.12~ 56.12.26	(4)	(1,666)					(1,666)

ビルマ

産業開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
畑作物開発技術協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：	ビルマ国の畑作物開発についての技術協力要請に対し、わが国は事前調査団を派遣し、ビルマ国の畑作物生産開発計画の確認、意見交換および開発優先度の高い地域の現地踏査を実施するとともに、ビルマ国の畑作物の生産の中で開発技術協力の対象となる分野と協力の可能性をさぐり、協力の基本方針を策定した。	51	事前調査	51.11.29~ 51.12.28	5	3,911			0		0	3,911
		52	(同上52年度支出分)				698			0		0

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア・デルタ調査	(ビルマ, タイ, インド, 台湾, パキスタン)。 アジア一般を参照のこと。	57	投	37.10.20~38.2.9	(3)	(613)

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
2	鉱物資源調査	南部のマークおよびチャイト地区等の鉄鉱石調査。	37	投	37.11.19~37.12.27	5	5,150
3	イラワジ河架橋計画調査	ビルマ国の東西経済圏は、同国中央部を南北に貫流しているイラワジ河により分断されており、特に豊富な鉱物資源、森林資源をもちながら東西交通の欠如により未開発のままである西岸地区の開発のため、同河の中流地域の中心都市ブローム付近に架橋し、東西交通の整備ひいては西岸地区の開発を促進しようとする計画である。同国政府が1973年3月に基礎的調査を行った3カ所の架橋候補地点に関し、事前調査およびフィービリティ調査を行った。49年度は、現地調査の継続作業として地域経済調査、土質、ボーリング調査を行った。50年度は、報告書を作成した。	48	事前調査	48.8.12~48.10.27	8	6,203
			49	実施調査	49.2.5~49.3.31	20	47,338
			49	実施調査	49.4.1~49.4.26	(4)	82,601
			49	実施調査	49.11.28~49.12.10	8	
50	報告書説明	50.9.5~50.9.12	2	30,528			
4	電話設備設置計画調査	ビルマ政府よりあった電話設備供与要請に対し、わが国の実施方向の選定のため、設備の設置予定地域に対する交換機及び線路設備の設置条件等技術的状況を調査。 昭和50年11月に実施した事前調査の結果勧告した設置場所についてのビルマ側の決定に基づいて、設置に必要な実施設計のための現地調査及び資料の収集監理を行うものである。	50	事前調査	50.11.11~50.12.10	6	5,325
			51	実施調査	51.3.9~51.3.31	9	12,384
			51	実施調査	51.4.1~51.6.6	(5)	38,024
			51	報告書説明	51.5.18~51.6.7	1	
			51	報告書説明	51.10.14~51.10.28	6	
5	イラワジ川流域農業総合開発計画調査	ビルマ政府はイラワジ川中流域のアラカン山脈とペゲー山脈に囲まれた地域約290万haについて農業開発の潜在的可能性を引き出すため、イラワジ川流域農業総合開発を計画しわが国にその協力を要請してきた。 この要請に基づき昭和52年9月事前調査を実施し、本調査の実施方針を取りまとめた。事前調査の結果に基づき昭和53年2月に水文・水理解析・地質・栽培・土壌・林業・淡水漁業・経済等の分野について基礎調査を実施した。 さらに昭和53年10月水文解析・灌漑・排水・栽培等について雨期後調査を実施するとともに、社会経済的観点から地域開発の巨視的な検討を行い、あわせて本計画の一部をなす林業開発計画、淡水漁業開発計画の検討を行った。	52	事前調査	52.9.20~52.10.29	7	10,278
			53	実施調査	53.2.6~53.3.31	13	53,480
			53	事前調査		0	181
			53	実施調査	53.10.23~54.1.31	19	139,233
			54	実施調査		0	116
			54	実施調査	54.7.23~54.9.7	12	105,299
			55	実施調査	55.2.7~55.2.15	5	
6	生物医学研究センター建設計画基本設計調査	ビルマ政府はマラリヤ、結核、癩病、デング熱、出血熱等の伝染病や風土病の撲滅を図るべくわが国に対し、生物医学研究所の建物施設、研究機材の供与、並びに今後の医療技術協力を要請してきた。 昭和50年度より3年次にわたって、建物施設の建設、研究機材の供与をす	52	特	52.9.27~52.10.12	4	13,116
			52	特(報告)	52.12.11~52.12.18	2	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		ることとし、昭和52年度は最終年度とし、建物施設の建設残部分である動物舎、医療機器センターを無償資金協力により供与したが、その基本設計調査を行った。動物舎は研究に必要なモルモットの確保、医療機器センターは研究用医療機器の集中管理、運営を目的とするものである。					
7	工業専門高校施設整備計画調査	ビルマ国からの無償資金協力要請に基づき、同国が計画中の工業専門高校7校に係る教育機材について現地調査を実施し、報告書を作成した。	53	特	53.9.27～53.10.8	5	2,851
			54	特		0	399
8	冶金開発研究センター設立計画調査	ビルマ国には地下鉱物資源が多種にわたり、豊富に存在するが、その開発はほとんど行われていない。ビルマ政府は地下資源開発の第一歩として当該分野における諸技術の習得と研究、専門技術者の訓練・育成、ならびに各事業に対するサービスも実施しうる機能を持つ冶金開発研究センターの設立を計画した。同政府は同センター設立についてわが国に対し、無償資金協力を要請越し、このため、同センターの基本設計に係る現地調査を実施するとともに、同センターに係る基本設計報告書を作成した。	53	特(事前)	53.10.11～53.10.25	5	34,873
			〃	特	53.12.8～53.12.24	8	
			〃	特(報告)	53.2.19～53.2.28	4	
			54	特		0	24
9	南ナウイン灌漑計画調査	ビルマ政府はイラワジ川流域農業総合開発計画対象地域において、もっとも優先度の高い事業としてイラワジ川支流ナウイン川に灌漑ダムを築造し、その下流域約40,000haに灌漑を行い稲・畑作物の増産を目的とする灌漑農業開発についてわが国に協力を要請してきた。 この要請に基づいて、昭和54年2月水文・農業・土地利用等について乾期調査を実施した。	53	実施調査	53.11.25～54.3.25	8	47,431
			54	実施調査		0	1,953
			〃	実施調査	54.4.6～54.4.14	4	107,598
			〃	実施調査	54.9.23～54.11.25	4	
			〃	実施調査	54.11.12～54.11.22	3	
			〃	実施調査	55.2.20～55.2.27	4	
			55	実施調査	(調査旅費他)	0	6,150
10	ライスミル建設計画調査	ビルマ国は米の輸出国であるが、近年、米の精米加工施設の老朽化が著しく、精米品質の低下が目立ち、輸出の国際競争力が弱まっている。このような状況のもとで、ビルマ政府は米の主要産地であるイラワジ川下流域デルタ地帯の生産米を輸出向けの良質精米として確保するため、日産100～150t能力のライスミル建設計画に対する協力を要請してきた。 この要請を受けて昭和54年1月実施調査を実施し、本建設計画に必要な現地調査を行うとともにビルマ政府関係機関と協議を重ね、ライスミルプラント	53	実施調査	54.1.30～54.3.16	12	37,036
			54	実施調査		0	35,777

ビルマ

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		の建設場所、プラント設備内容等、ライスミル建設計画の骨子を取りまとめ中間報告としてビルマ政府に提出した。					
11	ツワナ橋梁建設計画調査	ビルマ国における橋梁建設技術者の極度の不足を解消するべく橋梁技術者の養成のため、ラングーン市ツワナに設置される橋梁技術訓練センターの実技訓練用として同センター近接のガモエ川に全長約300mの橋梁を建設するもの。54年度は、詳細設計図の作成を行った。	54	特(実施)	54.8.19~54.9.17	6	35,934
			55	特(報告)	55.1.29~55.2.11	6	
12	製薬研究開発センター基本設計調査	ビルマ国においては製薬事情が極端に悪く、唯一の生産機関であるビルマ製薬公社の生産は需要に追いつかず、かつ基礎研究施設もないこともあって政府は第3次4カ年計画の優先プロジェクトとして製薬公社(PIC)内の工場(BPI)の併設機関として製薬研究センターを設立することを決定し、わが国にそのための資金・技術協力を要請した。54年度は基本設計を実施した。	54	特(実施)	54.10.17~54.10.27	4	36,110
			54	特(実施)	54.12.2~54.12.22	7	
			55	特(報告)	55.2.17~55.2.25	5	
			55	特	(報告書作成)	0	30
13	ミンガラドン空港拡張計画調査	ビルマ国政府は同国唯一の国際空港であるミンガラドン空港の現滑走路の延長およびその他の所要施設拡充を計画、立案し、わが国に技術協力を要請してきた。54年度は事前調査に引き続き本調査を実施し、ファイナル・レポートを作成した。	54	事前調査	54.6.19~54.6.28	5	2,425
			54	実施調査	54.10.2~54.11.5	11	6,864
			55	実施調査	(報告書作成)	0	113
14	ラングーン中央診療センター建設計画	全国の病院から依頼される複雑な病状の診断を一手に引き受ける中央診療センターを設置するため調査を実施し、基本設計書を作成した。	55	特	55.7.6~55.7.12	2	34,950
			55	特	55.12.12~56.1.2	9	
			56	特	56.3.1~56.3.10	4	
15	オカンダムかんがい計画実施調査	昭和54年7月、同国政府はミマカ川地域におけるかんがい開発計画の調査を要請した。これに応じて、昭和55年11月にS/Wを締結し、昭和56年1月より現地調査を実施した。その概要は、ラングーンの北方約100km地点のミマカ支流に建設が予定されているオカンダムを水源とするオカン地区約37,000ha(かんがい面積21,500ha)の計画と小規模発電計画のF/Sの実施である。	55	実施調査	55.10.29~55.11.14	4	59,166
			56	実施調査	56.1.29~56.3.28	9	
			56	実施調査	56.3.19~56.3.28	3	
			56	実施調査	56.8.24~56.8.31	5	46,035
16	収穫後処理技術センター建設計画	米の収穫後処理過程における穀物の損失を防ぐために必要な収穫後処理技術センターの建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.11.30~56.12.25	4	17,265
			57	特	57.3.8~57.4.4	7	
17	都市飲料水開発計画	中部地方2都市における飲料水開発に必要な資機材の供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	56.7.26~56.9.13	6	26,303
			56	特	56.11.28~56.12.4	2	

ビルマ

№	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
18	中央農業開発センター 建設計画	農業研究開発および農業普及の体系化を図るための中央農業開発センター建設に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57. 3. 6～57. 3. 14	6	9,597
19	テレビ放送施設拡充計画	テレビ放送スタジオ建設および野外放送中継車、テレビ標準方式変換装置等の機材供与に係る基本設計調査を実施した。	56	特	57. 3. 21～57. 4. 3	6	5,421

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	天然ガス資源開発計画 調査	ラングーン北北西 200 km のイラワジ流域のチャンギン地区の天然ガス開発のため、地調及び探鉱調査をした。	37	海	38. 2. 7～38. 4. 28	13	9,000
			38	海		0	837
2	鉱物資源開発計画調査	ラングーンより約 400 km に在るビンマナ、東部山地のスズ、タングステン、鉄床調査及び地質調査を実施し、鉱量、単位、探鉱、選鉱、輸送のフィジビリティ・スタディを行い、この地域の開発計画を立案。	46	海	47. 3. 7～47. 3. 27	7	5,951
			47	海		0	4,143
3	製油所建設計画調査	内陸油田地帯に近いマン地区における精油所建設の適否について調査した。	50	海	51. 2. 14～51. 3. 9	10	21,365
			51	海	51. 9. 27～51. 10. 6	1	30,958
4	チャンギンセメント工場拡張計画調査	増大するセメントの需要に対処すべくビルマ国は新たに 400 t/日 2 基の増設を計画し、わが国に協力の要請をしてきた。このため同計画について経済的ならびに技術的調査を実施した。その内容は、同国におけるセメントの需給状況ならびに将来の市場動向の予測、既存設備の現状、原料状況、増設に係る基本計画の策定、インフラストラクチャーの整備ならびにユーティリティーの検討、経済性の検討等の調査である。	53	海	53. 11. 29～53. 12. 27	6	27,029
			54	海	54. 6. 10～54. 6. 16	2	3,593
5	LPG回収計画調査	ビルマ国内で産出する LPG の有効利用を図ることを目的として、シリアムおよびマンにおける集出荷、貯蔵施設の建設、LPG 輸送用パイプの調達およびマン油田における随伴ガスからの LPG 抽出プラント建設を行うことについての経済的、技術的可能性調査である。 今回は上記についての F/S を実施した。その結果、本プロジェクトは、採算性はさほど高くないが、低利で且つ返済期間が長期にわたる資金の調達が可能となれば、十分実行可能なプロジェクトとなり得るとの報告がなされた。	56	海	56. 8. 21～56. 8. 28	13	40,942
			〃	海	56. 9. 25～56. 10. 16		
			〃	海(報告)	57. 1. 24～57. 1. 31	3	

資源開発協力基礎調査事業

ビルマ

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	モニワ地区資源開発協力基礎調査	ビルマ国政府の要請によりモニワ鉱山開発の可能性を調査した。調査対象地域は同国中部に所在するマンダレー市西方約134 kmに位置する。この調査では地質調査、物理探査(I P)、ボーリングを行った。	47	資	47.12.20~48. 3.31	17	49,928
			48	資	48. 4. 1~48. 5. 5	(7)	107,715
			々	資	48.11.21~49. 3.31	19	124,603
			49	資	49. 4. 1~49. 5. 1	(10)	
			々	資	49. 5.10~50. 3.31	7	
			50	資	50. 4. 1~50. 8. 3	(5)	284,611
			々	資	50. 5. 7~51. 3.31	34	38,831
51	資	51. 4. 1~51. 4. 9	(1)				

〔無償資金協力〕
実施促進調査

№	対象案件名	概要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	工業高校教育機器整備, 中央冶金研究開発センター, 総合病院医療施設整備, 生物医学研究センター, 地域短期大学	本邦企業とビルマ国政府との間の契約の締結に関し, 調査, 斡旋, 連絡を行うとともに契約の実施状況につき調査を行った。	54	54. 7.11 ~ 54. 7.27	2	981
2	工業高校教育機器整備, 中央冶金研究開発センター, 総合病院医療施設整備, 生物医学研究センター, 地域短期大学	(同上)	54	55. 2. 4 ~ 55. 2.10	1	387
3	バングラデシュ食糧貯蔵計画, 循環器病研究所, 車輦修理中央作業所, 沿岸漁業振興計画 ビルマ工業高校教育機器整備, 中央冶金研究開発センター, 総合病院医療施設, 生物医学研究センター, 地域短期大学	(バングラデシュ, ビルマ) アジア一般を参照のこと。	54	55. 1.31 ~ 55. 2.10	(3)	(785)
4	バングラデシュ中央自動車整備センター設立計画, 食糧貯蔵倉庫建設計画, 沿岸漁業振興計画 ビルマ製菓研究センター設立計画, 中央冶金研究センター設立計画	(バングラデシュ, ビルマ) アジア一般を参照のこと。	55	55. 5.31 ~ 55. 6. 9	(2)	(499)
5	ビルマ橋梁建設計画, 総合病院建設計画 スリ・ランカ T V放送局建設計画	(ビルマ, スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	55	55.10.29 ~ 55.11. 7	(2)	(587)
6	バングラデシュ N-N地区末端かんがい施設計画, 農業大学施設整備計画, ラジオ放送会館建設計画 ビルマ総合病院建設計画, 都市飲料水開発計画	(バングラデシュ, ビルマ) アジア一般を参照のこと。	56	56. 9.26 ~ 56.10. 7	(2)	(555)

カンボディア

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		56		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	241,591	443	7,256		-		-		-		-		-		248,847	443
専 門 家	793,321	195	-		-		-		-		-		573		793,894	195
調 査 団	108,402	98	-		-		-		-		-		-		108,402	98
協 力 隊	37,311	16	-		-		-		-		-		-		37,311	16
機 材 供 与	473,776		-		-		-		-		-		-		473,776	
そ の 他	406		-		-		-		-		-		-		406	
合 計	1,654,807		7,256		-		-		-		-		573		1,662,636	

カンボディア

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員		443	4	49	10	30	23	64	107	35	10	5	3	24	2	10	5	47		8		7	248,847
専 門 家		195		1	1	1	7	45	49	23		1	1	3	1			11		46		5	793,894
調 査 団		98						12	24			12										28	108,402
協 力 隊		16							4	1	2							9					37,311
機 材 供 与																							473,776
そ の 他																							406
合 計																							1,662,636

2. 事業別実績

(一般の技術協力)

研修員受入事業

カンボディア 分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
29年度	2											2										
30 "	6			5																1		
31 "	22		5					1									14		2			
32 "	37		14			11		3	2				1			6						
33 "	45		6		2		2	16	8	2	2					7						
34 "	29		3		2			5	13	3	2					1						
35 "	(2) 24						6	15				(2) 2				1						
36 "	(1) 28		2		1		5	17				3	(1)									
37 "	4				1		3															
38 "	21					1		18	1										1			
39 "	6					2	4															3,157
40 "	3						2									1						927
41 "	10			2			2	1		2						2					1	4,698
42 "	10					1	7		2													7,825
43 "	2						1								1							573
44 "	20	1		1		2	13		1												2	10,029
45 "	(1)														(1)							435
46 "	40		1		9	1	6	6	2	1			1		1	1	10				1	23,488
47 "	(2) 37	2	(2) 4		2	1	7	8	1	1		1	3		2	1	2		1		1	34,874
48 "	(2) 49		(1) 7	2	6	1	4	10	3			1	4	2	4	1	3				(1) 1	72,899
49 "	(2) 48	1	(1) 7		7	3	2	7	2	1	1	1	(1) 8			1	3		3		1	59,530
50 "	0																					6,226
51 "	0																					7,256
52 "	0																					
53 "	0																					
54 "	0																					
55 "	0																					
56 "	0																					
合計	(10)443	4	(4) 49	10	30	23	64	107	35	10	5	3	(3) 24	(1) 2	(1) 10	5	47		8		(1) 7	248,847

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
30年度	6					6																
31 "																						
32 "	2							2														
33 "																						
34 "	10						2	5	1								2					
35 "	8						6					1					1					
36 "	6						3					2									1	
37 "	7				1		2		3								1					
38 "	3							1	1										1			
39 "	6						4	1											1			28,521
40 "	8						1		2								1		4			69,655
41 "	14			1			5	5	3													85,412
42 "	8					1	3		3								1					96,607
43 "	9		1				4	2			1										1	90,317
44 "	22						5	10	3			1		1			2					92,229
45 "	2																2					57,831
46 "	11						8														3	21,323
47 "	3						2										1					9,613
48 "																						7,048
49 "																						310
50 "																						288
51 "																						
52 "																						
53 "																						
54 "																						
55 "																						
56 "																						573
合計	125		1	1	1	7	45	26	16		1	1	3	1			11		6		5	672,534

カンボディア

青年海外協力隊派遣事業

カンボディア

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
40年度	9							4	1	2							2					4,290
41 "																						8,059
42 "	3																3					10,389
43 "	4																4					9,141
44 "																						9,588
45 "																						3,182
46 "																						
47 "																						
48 "																						
49 "																						
50 "																						
51 "																						
52 "																						
53 "																						
54 "																						
55 "																						
56 "																						
合計	16							4	1	2							9					44,646

〔一般の技術協力に係る機材供与〕
単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	2カ国語用テレプリンター	郵 政 省	41	3,699
2	かんがい用ポンプ	農 業 省	42	14,060
3	ポンプ場建設機材	農 業 省	43	14,695
4	水道保守用機材	プノンペン市水道局	43	2,535
5	2カ国語用テレプリンター 3台	郵 電 省	44	5,797
6	線路用伸縮はしご車	郵電総局	45	2,847
7	テレックス機材	郵 電 省	47	7,157
計	7 件			50,790

カンボディア

〔プロジェクト方式技術協力〕
技術協力センター事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人 数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
日・カ友好農業センタ ー 協定等の種類：協定 (日本・カンボディ ア経済技術協力協定) 署名年月日：34.7.6 協力期間：34.7～ 41.7 協定等の種類： 交換公文 署名年月日：41.9.30 協力期間：41.10～ 44.9	カンボディア王国の対日賠償請求権放棄 により、わが国は、総額15億円の経済お よび技術援助を行うこととなり、昭和34 年3月、農業、畜産および医療の3センタ ーを建設し、その運営に必要な専門家の派 遣および物資の提供を含む日本・カンボデ ィア経済技術協力協定が締結された。本セ ンターは、本協定に基づく協力の一環とし て、カンボディア王国の農業技術の研究お よび普及を行い、もって農産物の増産に寄 与することを目的とし、そのおもな事業と して稲作および畑作物の生産技術に関する 研究、調査、農機具の利用に関する研究お	34	事前調査	34.8.11～ 34.9.16	※7	…						
		〃	実施調査		◎5	…						
		35						◎9	◎42,529		◎8,800	
		36						◎9	—			
		37						◎9	◎9,346			
		38						—	※1			
		39						※1	※1	◎205,527		◎60,270
		〃						—	◎9			
		40						※1	—			◎5,650
		〃						◎9	◎1			
41		実施調査	41.6～	4	1,708	※11	※5			28,751 ※7,579		

カンボディア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
事前調査：34.8.11～ 34.9.16 （専門家派遣事業に より派遣。） 実施調査：35.3～ （協定に基づく無償 資金により派遣。）	<p>よび調査、技術者の養成、農民の訓練等を実施するものである。</p> <p>本センターは、当初の事業対象を稲作の多収栽培を目標とする試験におき、日本の稲作技術を最大限に活用し、灌漑排水施設の整備に力をそそぎ、また乾期の水田利用にも水利条件の許す範囲で実施した。</p> <p>協定修了後においてカンボディア国側でセンターの運営を引き継ぐ体制が整わぬところから協定終了後さらにセンターの運営の強化と引き継ぎ準備体制の促進を図ることとなり、この方針にしたがい今後のセンター運営の具体的方針およびわが国の協定についてのカ側との打合せおよび現地調査のため昭和41年6月、実施調査団を派遣した。調査団の調査の結果に基づき、本センターの今後の方針としては、その優れた研究設備体制と300ヘクタールの圃場用地を使用しこれを採種圃場とすることとなった。しかしセンター圃場用地はその大半が未整備であるため、今後3カ年で整備する計画で、その具体化を図ることとなった。</p> <p>協定終了後カ国とさらに検討を重ねた結果「日・カ経済協力協定に基づき設置されたセンターの運営に関する交換公文」が昭和41年9月30日プノンペンにおいて署名され10月1日その効力が発生した。こ</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規				
	<p>れにともない41年度に拡充機材費約2,000万円を計上し、圃場整備計画の実施に必要な農業土木機械、農機具、肥料、農薬を含む機材を供与した。</p> <p>また、42年度は、センター整備拡充計画の第2年度計画の実施にあたり、農業協力費で2,100万円の拡充機材費を計上し第2年度計画の遂行に必要な農業、土木機械、農機具、肥料等を含む機材を供与した。</p> <p>なお、昭和42年4月1日以降は農業協力事業により引続き協力を行った。(農林業協力事業を参照)</p>											
<p>日・カ友好畜産センター</p> <p>協定等の種類：協定 (日本・カンボディア経済技術協力協定)</p> <p>署名年月日：34.7.6</p> <p>協力期間：34.7～41.7</p> <p>協定等の種類： 交換公文</p> <p>協力期間：41.10～44.9</p>	<p>本センターは、日本・カンボディア経済技術協力協定に基づく協力の一環として、畜産技術の改善とその普及を図り、もって家畜の改良増産と畜産物の増産に寄与することを目的として設置された。</p> <p>当初の事業対象としては、わが国より購送した種畜種禽を基礎として増殖し、これによって改良をすすめる方法を採用した。</p> <p>乳牛の導入によって酪農をおこし、乳製品の輸入をおさえることは、カンボディア政府当局の年来の熱望であり、センター開所式(40.7)に際し、シアヌーク首相の演説も畜産振興を強く訴えているところで、きわめて不利な自然的条件のもとで家畜家禽の増殖、その配布、乳製品の生産、産卵等に</p>	35					—	◎5	...			
		36					◎5	◎1	...			
		37					◎6	—	...			
		38										
		39						—	◎7	...		◎87,100
		40						◎7	※1	...		◎2,307
		41						※7	※4	...		◎4,184
		42										18,030

カンボディア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
	<p>成果をあげている。家畜家禽の保健衛生については、センターにおける措置はもちろん、伝染病、寄生虫病等は周辺地域の影響が大きいので、随時周辺農家を巡回し、調査、対策指導を実施した。</p> <p>農民の技術訓練については、専門家は間接指導にとどまり、直接指導はカ側要員がその任にあたった。また一般農民の畜産に関する知識の向上についても、カンボディアにおける普及組織を通じ積極的に協力し、一方センター内における展示等により大きな効果をあげた。協定に基づく派遣専門家の派遣期間は昭和40年10月で終了したが、ひきつづきコロンボ計画により専門家を派遣し、協力を行った。機材の購送に関しては、40年度中に、231万円の補充機材調達を実施、さらに協定終了の昭和41年7月までに418万円の機材調達を実施した。</p> <p>本センターに関しても農業技術センターと同様、調査団の調査結果によりカンボディア国側の引継ぎ体制促進を図るため、協定終了後のセンターの基本方針として、カ国の重点施策の一つである酪農の振興、特に牛乳の生産と販売および種畜の配布等を重視し、そのパイロット・センターとしてカ側の期待に応えるため、乳牛部門を充実すべく、乳牛生産計画を本格的に拡充強化</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継 続	新 規			
	<p>することになった。従来本センターは調査研究および技術指導に重点がおかれていたため、生産体制は全く考慮されていなかったため、協定終了後は省力飼養管理を採用し、これに要する放牧柵および避難舎の建設、基礎雌牛の充実を図り、将来、飼養可能数である100頭まで増殖することとなった。</p> <p>このため41年度は同センター拡充のための予算2,000万円弱を計上、乳牛および放牧柵、避難舎等を含む機材を供与した。</p> <p>なお、昭和42年4月1日以降は農業協力事業により協力を行った。(農林業協力事業を参照)</p>										
日・カ友好医療センター 協定等の種類：協定 (日本・カンボディア 経済技術協力協定) 署名年月日：34.7.6 協力期間：34.7～ 41.7 協定等の種類： 交換公文 署名年月日：41.9.30 協力期間：41.10～ 44.9	日本・カンボディア経済技術協力協定に基づく協力の一環として、本センターは医療技術の改善とその普及を図り、もって医療技術の向上に寄与することを目的として設置された。昭和39年3月、施設完成にともない同年4月カンボディア政府と、2,294万円の物資調達契約を締結、さらに専門家派遣につき同年5月に役務提供契約を締結、7名の専門家を6月以降派遣した。病院的運営を予定したわが方と、カ側の予防医学を目的として運営されるべきであるとの見解に多少の相違があったが、当センターは治療医学に対する用意が十分なされ、	39				-	◎7	...		◎22,939	
		40				◎7	※3	...		※1,110	
		41				※3	-	...		28,042	
		42								37,930	

カンボディア

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
	<p>予期以上の機能を発揮することができた。外来患者はすでに業務開始当日から殺到するという盛況で、日々の受診患者数は、120名以上に達し、さらに結核患者診療日は内科だけで200名ちかくの患者を取り扱った。協定により派遣された専門家の滞在期間中(39.6～40.5)の取扱い患者数は、内科1万6,500名、外科3,825名、産婦人科2,276名、計2万2,601名にのぼり、また外科手術実施例は、157例となり、産婦人科手術例は67例であった。X線は、診療用装置のほか診療用X線自動車1台を準備したが、すすんで検査を希望するものが多く、わずか2、3カ月で日本から運んだフィルムが枯渇することが予想され、逐次撮影を制限し、フィルムの節約に努めるといふいきさつもあった。医薬品、衛生材料等も予想以外の患者数により消費量が予想量を上回り使用制限をせざるをえぬこととなったが、その後センターの強い希望により、医薬品(30万円相当分)の追送を実施した。</p> <p>協力に基づく専門家の派遣期間は昭和40年5月終了したが、コロンボ計画によりひきつづき3名の専門家を派遣した。</p> <p>本センターは昭和41年7月5日、日・カ経済および技術協力協定が終了したが、</p>											

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
	ひきつづきカ国の要請により延長することとなり、交換公文にて10月1日よりさらに3年間の協力、運営をすることとなり、本事業（機材供与額等予算6,600万円）を医療協力事業に引き継ぎ、実施した。											

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
医療センター 協定等の種類：協定 （経済技術協力協定） 署名年月日：34.7.6 協力期間：34.7～41.7 協定等の種類： 交換公文 署名年月日：41.10.7 協力期間：41.10～44.9 協定等の種類：交換公文（延長） 署名年月日：44.10.7 協力期間：44.10～46.9 国内協力機関：厚生省、 日本キリスト教海外 医療協会	日本・カンボディア経済技術協定にもとづき、昭和40年7月に開所された医療センターを協定終了後、コロンボ計画に切り換え、昭和41年度より昭和45年度まで医療器材（X線車、心電計、医薬品等）の供与を実施し、さらに検査室関係および病棟の増設に必要な資材の一部を供与した。医療センターにおいては、診断および治療、衛生思想の普及、実験および研究等の協力活動を行い、昭和45年度にカンボディア国内乱のため、本プロジェクトは打ち切り、終了した。 （技術協力センター事業を参照）	41	実施調査	42. 2.12～ 42. 2.24	2	605	3	1	5,763		① 1,624	7,992
		42					4	23	38,248	レントゲン用 機材	① 1,512 4,938	44,698
		43					3	1	12,242	手術用器材、 医薬品	① 124 8,572	20,938
		44					3	8	24,459	医薬品	① 1,153 11,964	37,576
		45					6	—	10,007		303	10,310

カンボディア

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
医療協力実施調査 調査期間：41.6.4～ 41.6.24	(カンボディア, ヴィエトナム) アジア一般を参照のこと。	41	実施調査 (第1回)	41. 6. 4～ 41. 6. 24	(2)	(1,108)			-	-	(1,108)	
		42	実施調査 (第2回)		(2)							
医療協力視察 調査期間：44.3.19～ 44.3.26	(カンボディア, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	43	視 察	44. 3. 19～ 44. 3. 26	(3)	(480)			-	-	(480)	

農林業協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農業・畜産センター 協定等の種類： 交換公文 (日本・カンボディア 友好農業技術セン ターおよび日本・カ ンボディア友愛畜産 センター運営に関す る日本政府およびカ ンボディア王国政府 間の交換公文) 署名年月日：41.9.30 協力期間：41.10～44.9 協定等の種類：交換公 文(延長) 署名年月日：	岡センターはカンボディア王国の対日賠償請求権放棄により、総額15億円の経済および技術協力を行うことを目的として、昭和34年3月2日締結された「日・カ経済技術協力協定」にもとづき医療センターとともに設立されたものである。本協定による協力期間は昭和34年7月6日から昭和41年7月5日までの7カ年間であり、その協力の内容は次のとおりであった。 a センターの建設 b 日本人専門家の派遣 c 所要資機材の供与 しかし、カンボディア側の受入体制の整備、センター用地の選定、センター建設に関する実施設計などの遅延によりそれらの準備のため上記期間のほとんどを費し、昭和39	42					-	※3	...	24,542	24,542	
		43	計 画 打 合 せ	44. 2. 14～ 44. 3. 16	※1 5	2,931	※12	-	...	54,484	57,415	
		44					※9	※11	1,263			1,263
		45					※9	-

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
協力期間：44.10～ 47.9	<p>年3月センター建物の完成、同年7月頃から専門家の派遣、資機材の供与などの開始により、昭和40年7月8日ようやくセンターの開所式を行うに至った。(技術協力センター事業参照)。</p> <p>このように上記協力期間の満了する昭和41年7月までには開所式以来実質的協力を始めてから僅か1カ年程度の期間しかなく、ほとんど効果をみるに至らなかった。</p> <p>従って、この時点でわが国の協力を中止することは、具体的な協力効果のあがないない状況でもあり、またカンボディア側のセンター運営引継ぎ体制の整わないところから、引き続いて昭和44年9月30日までの3カ年間協力することとして「交換公文」を取りかわした。</p> <p>技術協力の内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> a 農業および畜産業の生産技術向上のための試験研究および調査 b 農業および畜産技術者に対する訓練ならびに技術の普及 c 実験展示 <p>なお、両センターに対する協力は昭和44年10月よりさらに3カ年延長して昭和47年まで実施する予定であったが、昭和44年度末のカンボディア国の政変により協力の続行が不可能となり、昭和45年全専門</p>										

カンボディア

カンボディア

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
	家は日本へ引き上げ、本プロジェクトに対する協力は終了した。										
とうもろこし開発協力 協定等の種類： 署名年月日： 協力期間：	(産業開発協力事業を参照のこと)	42	実施調査	43.1.2~ 43.1.31	9	5,111					5,111
		43	実施調査	44.10.31~ 44.12.7	3	2,275	-	1	664	98,045	100,984
		44				Ⓔ244	1	6	16,023	21,676	37,943
		45					4	-	12,664	550	13,214
		46					2	-	7,744	357	8,081

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)		
とうもろこし開発協力 協定等の種類： 交換公文 (カンボディアにおけるとうもろこしの開発に関する交換公文) 署名年月日：43.11.2 協力期間：43.11~ 46.11 協定等の種類： 交換公文(延長) 署名年月日：	カンボディア政府はわが国に対し、日本・カンボディア合併による熱帯作物栽培公社(SOCTROPIC)の設立を期し、わが国に技術協力を要請してきた。わが国は、両国の貿易アンバランス是正の観点から、とうもろこし開発に関し、生産から流通面に至る協力を実施することとした。昭和42年度、3名からなる実施調査団を派遣し、その調査結果にもとづき、流通、普及(土壌肥料)、普及(農業機械)の3名の専門家を昭和44年3月末に派遣し、肥料、農薬、農業機械等を供与し、雨期作より事業を開始した。	42	実施調査	42.12.10~ 42.3.25	3	2,003					2,003	
		43					-	3	2,009		21,488	23,497
		44						3	-	13,378	21,420	34,798
		45					506	3	-	7,830		8,336
		46						-	1	1,480		1,480
		47						1	-	6,141	869	7,010
		48						1	-	5,958		5,958
		49					Ⓔ35	1	-	6,097		6,132
		50					Ⓔ17	1	-	1,273		1,290

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
協力期間：46.11～ 49.11 協定等の種類： 交換公文(再延長) 署名年月日： 協力期間：49.11～ 52.11	<p>普及事業は、試験場で選抜した適品種と新耕種基準を一般農家に、いかに浸透させ、とうもろこし増産に結びつけるかということである。本事業ではこのための普及方法として「パイロット集落方式」を採用した。</p> <p>○パイロット集落方式</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 場所：コキトムおよびサムロントン両村。 2. 規模：全面積を100haとし、20haを単位とする5集団を形成。 3. 方式：契約栽培方式をとり、契約農家に対して、トラクターによる賃耕および肥料の低価格配布を行い、増収分のとうもろこしで返済させる。また、生産されたとうもろこしは全量SOC-TROPICへ売却する。 4. 管理・運営：20haごとに部落の有力者の責任者に任命し、直接の監督・指導は、この責任者とカウンターパートが行う。また肥料の配布、とうもろこしの集荷はこの責任者を通じて行う。 <p>昭和44年度は、各専門家とも着任早々のため、コキトム、サムロントン両地区農家と契約によるトラクターの賃耕が主要業務であった。昭和45年度は、本格的なパイロット集落方式による普及活動を行うべく準備したが、昭和44年度末の政変によ</p>											

カンボディア

カンボディア

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	る事態悪化のため普及活動の展開は不可能となり、昭和45年6月末、全専門家はバンコクへ退避、同年8月末には全専門家は日本へ引き上げるに至った。											
木材開発協力 協定等の種類：(協定 締結に至らず) 署名年月日： 協力期間：	カンボディアの西海岸地域、すなわち、カルダモンならびにエレファント山脈とシヤム湾海岸線に囲まれた地域は、交通が不便であったため、未開発の熱帯降雨林でおおわれていた。しかしながら、コンボンソム港を中心とした開発が進み、かつ、カンボディア産材に対するわが国の需要増加によって大規模資本による森林開発が計画された。すでにこの地域においては1962年以來、わが国の民間資本により小規模の伐採が行われ、更に大がかりな開発が始められようとしており、今後急速に伐採が進行するものと予想された。このような背景のもとに、カンボディア国政府は、この地域の森林の保全、伐採跡地問題、特に、更新問題に非常な関心をもち、この面での技術協力をわが国に要請してきた。わが国はこれに応え、昭和45年1月、6名からなる実施調査団を派遣した。カンボディアでの調査は、SOKECIAのチョルスマイ事業地を主として、その他SOKECIAのチェコ事業地、SKEFのコンボンソム事業地の一部、キリロム高原のマツ林の調査を実施した。	44	実施調査	45.1~45.2	6	5,894					5,894	

〔開発調査方式技術協力〕
開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	とうもろこし開発計画調査	とうもろこしの新産地育成及び既耕地での増産の可能性、合併企業設置の経済可能性の調査。	38	投	38.12.17~39. 2. 4	8	6,283
			39	投		0	406
2	かんがいおよび森林開発計画調査	かんがい計画及び森林開発計画に関する基礎調査。	38	投	39. 3.29~39. 5. 7	12	4,300
			39	投		0	6,482
3	ブノンベン新港建設計画調査	老朽化したブノンベン港に代りメコン河本川に新港を建設する計画を策定するための技術的、経済的調査。	39	投	39. 6.30~39. 9.16	7	8,413
4	チュルイ・スマイ(サミット)港建設計画調査	ココン州一帯の森林資源開発事業における木材積出し港としてのサミット港建設のための調査。5 000 ton級1 バース、3,000 ton級1 バースの建設を勧告。 4 3年度は港建設のための、ボーリング調査を実施。 4 4年度は国内作業(比較設計、詳細設計および報告書作成)を実施。	41	投	42. 2.26~42. 3.29	8	5,547
			42	投		0	3,169
			43	実・設	43.12.29~44. 2.23	7	15,092
			44	実・設		0	6,234
5	沿岸漁業資源開発計画調査	沿岸水産資源の調査及び特にコンボンソム湾を中心とするエビ、カキの生棲状態及び具体的な漁業試験調査とその企業性について調査。	42	投	42. 5.28~42. 7. 5	6	5,434
			43	投	44. 1.19~44. 3. 3	6	9,031
			44	投		0	2,672
6	電気通信放送網拡充計画調査	経済社会開発第2次5カ年計画(1968~1972)の一環として電気通信の各施設の整備拡充に関する基本計画を策定し、その実施に必要な措置を勧告。 第2次調査を45年度に実施する予定であったが、同国の政情にかんがみ中止。	44	投	44.12. 7~45. 1.24	6	7,472
			45	投		0	1,028
7	ブノンベン放送施設拡充計画調査	ラジオ放送のサービスエリア、放送番組および製作技術の改善を目的として施設の整備拡充をはかるためのフェジビリティ調査。 4 7年度は、4 6年度のフェジビリティ調査の報告書提出および市内電話網の現状調査。	46	実施調査	46. 9. 8~46.10. 2	4	3,975
			47	報告書説明	48. 3.26~48. 4. 3	2	620

カンボディア

中 國

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	年度 経費及び人数		29~50		51		52		53		54		55		56		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	-	-	-	-	-	-	3,304	11	19,377	44	188,926	124	349,828	173	561,435	352		
専 門 家	-	-	-	-	-	-	-	-	14,601	16	33,810	37	117,610	111	166,021	164		
調 査 団	-	-	-	-	-	-	9,410	14	48,866	59	184,184	125	448,752	168	691,212	366		
協 力 隊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
機 材 供 与	-	-	-	-	-	-	-	-	4,310	-	18,809	-	65,017	-	88,136	-		
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	11,353	-	26,333	-	36,770	-	74,456	-		
合 計	-	-	-	-	-	-	12,714	-	98,507	-	452,062	-	1,017,977	-	1,581,260	-		

(2) 形態別・分野別

形態	分野 人数計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	352		24	1	86	23	16	21	5	3	9	5	36	5	41			2	54	8	13	561,435
専 門 家	164	10	10		26	4	9	7			2	1	10		51			4	30			166,021
調 査 団	366	5			64	25		63				52	29	52	5				71			691,212
協 力 隊																						-
機 材 供 与																						88,136
そ の 他																						74,456
合 計																						1,581,260

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
53年度	11					11																3,304
54々	(31) 44				32										2		(4)		(26) 8	(1) 2		19,377
55々	(38) 124		15	1	31	7	(10) 4			1		1	(11) 25	1	20		(4)		(13) 13		5	188,926
56々	(54) 173		(2) 9	(5)	(2) 23	5	12	21	(1) 5	2	9	4	(8) 11	(4) 4	19			2	(25) 33	6	(7) 8	349,828
合計	(123) 352		(2) 24	(5) 1	(2) 86	23	(10) 16	21	(1) 5	3	9	5	(19) 36	(4) 5	41		(8)	2	(64) 54	(1) 8	(7) 13	561,435

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
54年度	11	2			2										7							17,161
55々	33		3		6		2	1							17		4					51,150
56々	89	7	7		18	4	7	6			2	1	10		27							121,960
合計	133	9	10		26	4	9	7			2	1	10		51		4					190,271

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
経営・品質管理研修センター	中国政府は生産管理、品質管理の分野において、技術者等の研修および工場等に対する指導を行うとともに、当該分野に関する調査、研究および広報活動を行う機能を	55				79					79	
		56	事前調査	2.25～3.9	5	103,218						2,321
協定等の種類： 署名年月日：												

中
国

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
協力期間：	<p>有する経営管理技術研修センターを天津に設立し、中国における経営管理技術水準の向上を図り、生産性を高めることを意図している。中国政府はこれを中国の経済近代化政策の基幹をなす重要テーマの一つに据えている。かかる構想から、中国政府はわが国に対し、昭和55年に技術協力を要請してきた。</p> <p>これに対しわが国は、昭和57年2月に事前調査チームを派遣し、本センターにおけるカリキュラムの内容人材養成レベル、技術協力の受入れ体制等についての詳細な調査を行った。</p>											

保健医療協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
中日友好病院 China-Japan Friendship Hospital Project	<p>中国政府は、保健医療分野近代化の一環として中国の漢方医学と西洋の近代医学との結合(中西医結合)による医学の近代化を図りたいとしてこれのモデル病院としての中日友好病院の設立と運営についてわが国に協力を要請してきた。</p> <p>このプロジェクトは同国国民の健康に直接裨益することから日・中友好のシンボルとしての位置づけもあり、昭和56年3月</p>	55	事前調査	3.4~3.14	5	Ⓔ244 2,109	-	4	1,469			3,822	
		56	(同上 報告書 作成)				174						15,359
		〃	実施協議	11.16~ 11.20	5	Ⓔ257 2,577	-	13	6,365		Ⓔ5,986		
協定等の種類：R/D 署名年月日：56.11.19													

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)				
協力期間： (当初) 56.11.19～ 59.11.18 相手国機関： 中華人民共和国衛生 部	に事前調査を実施し、協力の可能性を調査 した。その後、事前調査結果を受け、昭和 56年11月に実施協議チームを派遣し、 討議々事録を署名するに達し協力を開始す ることとなった。 本件プロジェクトの協力内容は、基礎医 学・臨床医学の向上を図るとともに、西洋 医学による中医学の究明とその結合を図る こと、また、近代病院の管理運営に従事す る要員の養成を行うことである。 なお、病院建設面においては総額160億 円にのぼる無償資金協力に関するE/Nが 締結されている。 [カウンターパート受入実績]													
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>20</td> </tr> </table>	年度	56	人数	20									
年度	56													
人数	20													

保健医療協力事業(単発)

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
保健医療協力	本件は、専門家派遣事業のみを実施する 単発医療協力事業で、昭和55年3月7日 より9日間、公衆衛生、保健行政等の分野 に専門家を派遣した。	54					5	1,750		1,750	
医薬品生産技術		56					4				

人口家族計画協力事業

中国	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
	家族計画 Family Planning Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：57.11.15 協力期間： (当初) 57.11.15～ 62.11.14 相手国機関： 国家計画生育委員会 弁公庁 国内協力機関： (財)家族計画国際 協力財団	<p>中国政府は、西暦2,000年までに人口を12億以内におさえ、人口増加率をゼロにすべく各政策を実行中であるが、この分野におけるわが国の協力を得たいとして要請があった。</p> <p>この要請に対し、わが国は昭和56年8月、コンタクトミッションを派遣し、主としてわが国の技術協力方式を中国側関係者に説明するとともに、協力内容について中国側の考えの聴取を行った。その後、日本側は昭和57年3月に事前調査チームを派遣し、協力の内容について協議した。その結果、昭和56年6月及び11月に細部の詰めを行うこと及びR/Dに署名を行うことを目的とする実施協議チームが派遣され、同年11月15日人民大会堂においてR/Dの署名を行い協力が開始されることとなった。</p> <p>本件プロジェクトは、中国における家族計画宣伝網の整備充実に協力するとともに、中国の統計評価の技術レベルを高め、家族計画推進のための人材養成の面で協力することを目的とするものである。</p>	56	事前調査	8.21～8.27	5	1,504	—	5	2,622		4,126	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	鉄道近代化計画調査	北京～天津(137km)、北京～鄭州(695km)の両区間に関する鉄道の(1)電化、(2)運行速度の大幅アップ、(3)座席予約、運行指令、(4)保線信号の機械化計画等についての調査を行うもの。 昭和54年度は、北京～天津間輸送力増強計画の作成、北京～天津間電化計画のうち「電車」および「ヤードの自動化」、「列車運行管理の自動化」について調査を行った。 昭和55年度は短期専門家派遣により協力を実施し、昭和56年度は協力結果について報告書を取りまとめた。	53	事前調査	54.2.9～54.3.7	14	6,736
			54	実施調査	54.7.12～55.4.26	22	18,415
			55	実施調査	55.5.12～55.7.10	5	21,396
			55	実施調査	55.7.21～55.8.24	3	
			55	実施調査	55.8.27～55.10.25	2	
			55	実施調査	55.11.3～55.12.13	7	
			55	実施調査	55.11.30～55.12.13		
			56	実施調査	56.3.25～56.4.28	6	
56	実施調査		0	1,210			
2	港湾建設計画調査	輸入鉄鉱石の輸送コストを低減し、製鉄コストをさげるためには大型専用船の利用と能率的な荷役の実施を考慮した石炭専門埠頭および大型鉄鉱石船専門埠頭の整備が必要と判断した中国政府は、山東省交州の石炭積み出し港および鉄鉱石輸入港として石臼所を、また、カイラン、大同の石炭積み出し港として秦皇島を選定し、そのフィージビリティ調査をわが国に要請したもの。54年度は全体的なフィージビリティ確認のための調査を行った。	54	実施調査	55.1.10～55.2.3	2	8,186
			54	実施調査	55.1.21～55.2.3	9	
3	石炭輸送鉄道建設計画調査	中国政府は、同国に豊富に埋蔵される石炭を主要な輸出品とすることを計画し、その積み出しのために兗州～石臼所間(約300km)の単線鉄道建設、北京～秦皇島間(約300km)の複線電化鉄道建設および衡陽～広州間(約538km)の複線電化を計画した。本件は中国政府の要請をうけてそのフィージビリティ調査を行うものである。54年度は全体的なフィージビリティ確認のための調査を行った。	54	実施調査	55.1.14～55.2.7	14	13,651
			54	実施調査	55.2.3～55.2.15	5	
4	北京近代病院建設計画基本設計調査	北京市に建設される西洋医、中国医を兼ね備えた総合病院(総合病院、中医臨床医学研究所、リハビリテーションセンター、看護婦学校、宿舎)にかかる基本設計を行った。	55	特	55.6.10～55.6.21	9	84,506
			55	特	55.8.20～55.8.30	12	
			55	特	55.9.21～55.9.26	8	
			55	特	55.11.20～55.11.26	12	
5	三江平原農業開発計画調査	同国は約10億人の人口を有し、その食料自給は大きな懸案となっている。この具体的施策として東北地方黒龍江省三江平原の開発が計画されている。三江平原は黒龍江、松花江、烏蘇里江の3大川に囲まれた地帯であり、その面	55	事前調査	55.9.7～55.9.18	4	9,048
			55	事前調査	55.10.10～55.10.23	9	
			56	実施調査	56.7.2～56.7.7	6	

中国

中
国

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		積は約1,000万km ³ である。プロジェクトの概要は、かんがい面積約4万ha、用水路115km、貯水池容量4.4億m ³ の農業総合開発計画である。昭和55年度は9月、10月の2回にわたり事前調査団を派遣し、同案件が相手国の要請に合致し、かつ技術的観点から妥当であることを確認した。 昭和56年度は、7月にS/Wの署名に続き、同年8月から11月にかけて現地調査を行い、昭和57年4月第一次中間報告書を作成した。	56	実施調査	56. 8. 4~56.11. 2	2	169,989
			々	実施調査	56. 8.17~56.11. 7	13	
			々	実施調査	56.10.26~56.11. 7	9	
			々	実施調査	57. 2.10~57. 3.20	2	
			々	実施調査	57. 3.25~57. 6. 5	8	
			々	実施調査	57. 3.31~57. 4.19	10	

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	五強溪水力発電開発計画予備調査	同国に対する500億円の対象プロジェクトの一つである同計画に対し円借款の正式コミットに先立ち、同国側にて完了したF/Sについて技術的妥当性、実施工程、所要資金等計画の適合性について検討・確認を行うものである。昭和55年度は昭和54年度に実施した予備調査の報告書を作成した。	54	海(事前)	55. 1.19~55. 2. 4	8	8,614
			55	海(事前)	(報告書作成)	0	601
2	甌江、汀江、閩江水力発電開発計画第1次事前調査	同国政府が浙江省南部に位置する甌江、福建省に位置する閩江および汀江の3河川で計画している水力発電所について設計の策定ないしF/Sを実施する。 今回は以下の事前調査を実施した。 ① 中国政府関係機関との協議 ② サイト・ルコネッサンス踏査 ③ 各種関係資料収集および検討 ④ 基本的合意書の締結	55	海(事前)	55. 8.13~55. 8.27	4	3,455
3	甌江水力発電開発計画第2次事前調査	第1次事前調査によって締結された基本的合意に基づき、その後、新たに要請された事項に関する協議を行い、S/Wを締結した。	55	海(事前)	55.12.10~55.12.19	3	5,263
4	甌江水力発電計画調査	中国南部湘江省甌江水力発電開発計画(灘坑、黄浦の2地点)に関し、その技術的・経済的妥当性について、評価・検討を行うものである。 昭和55年度は調査計画の策定、水質・地質調査、電力需給調査、資材・労務調査および経済・財務状況調査等を実施した。 昭和56年度は、①地質調査、物理探査およびボーリングの実施、②岩盤試	55	海	56. 3.11~56. 3.31	10	44,319
			56	海	56. 7.22~57. 3.16	28	182,990

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		験, 堤体材料試験, ③水文・気象・水質・流砂量測定, ④電力需給・系統構成調査, ⑤地形図作成, ⑥発電・送電設備の概略設計, ⑦経済・財務状況調査, ⑧電力工業部および華東勘测設計院と調査結果に関する協議を実施した。					
5	工場近代化計画事前調査	北京地区の2工場(冷蔵庫・洗濯機)および上海・無錫地区の2工場(プラスチック)について, 工場診断を実施し, 生産管理, 生産工程を中心とした近代化計画を策定するものである。 本調査においては, 下記の内容を実施し, 工場近代化計画調査合意書に署名した。 ①要請の背景および具体的内容の把握, ②関連工場の実情把握, ③関連情報の収集	56	海(事前)	56.10.22~56.11.2	6	2,814
6	工場近代化計画(冷蔵庫・洗濯機)調査	今回は, 北京の冷蔵庫および洗濯機工場について工場診断を実施し, この結果を踏まえ, 下記の内容の工場近代化計画としてドラフトレポートにとりまとめた。 1. 冷蔵庫工場 現行3万台の生産を1985年に10万台とする目標を設定し, 生産設備, ラインのレイアウト等に関する近代化計画を策定した。 2. 洗濯機工場 現行15万台の生産を1985年に50万台の生産規模とする目標を設定し, 生産設備工場レイアウト等に関する近代化計画を策定した。	56	海	56.12.6~56.12.26	6	22,080
				海(報告)	57.3.11~57.3.17	3	
7	工場近代化計画(プラスチック)調査	今回は, 上海および無錫のプラスチック工場について工場診断を実施し, この結果を下記の内容の工場近代化計画としてドラフトレポートにとりまとめた。 1. 上海プラスチック工場 現行616トンの生産を1983年に1,900トン, 1985年に6,000トンの生産規模にする目標を設定し, 設備, 管理体制等に関する近代化計画を策定した。 2. 無錫プラスチック工場 現行353トンの生産を1982年に1,500トンの生産規模にする目標を設定し, 設備, 管理体制等に関する近代化計画を策定した。	56	海	57.1.5~57.1.25	6	20,353

中国

中国

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
8	工場近代化計画(民生用電子)調査	上海地区の民生用電子工場(ラジオ・ラジカセ工場および可変抵抗器工場)について工場診断を実施し、生産管理、生産工程を中心とした近代化計画を策定するものである。今回は、調査の範囲を確定する合意書に署名を行うとともに、同合意書に基づき、上記2工場において、①工場の概要調査、②生産管理調査、③生産工程調査を実施した。	56	海	57. 2.22~57. 2.26	8	10,179
				海	57. 3. 7~57. 3.29		

資源開発協力基礎調査事業

№	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト選定確認調査	中国安徽省安慶銅鉍山精密探鉍に対する協力要請に応え、同国に対する技術協力を効果的に実施するうえでの問題点、今後の進め方について同国政府と協議し、また精密探鉍方法についても協議を行った。	55	資	55.12. 8~55.12.26	16	11,193
				資	56. 2.10~56. 2.18		
2	安徽地区大規模プロジェクト	同国安徽省安慶銅鉍山精密探鉍協力事業として基本的精密探鉍方法を策定し、設計調査および坑道探鉍、坑内試錐による坑内地質調査を実施し、基礎的鉍山開発の損益評価を行うものである。 昭和56年度は、設計調査に基づき基本設計書、詳細設計書を作成した。	56	資	56. 9.28~56.10.31	23	67,025
				資	57. 2.19~57. 2.27		
				資	57. 3.18~57. 3.23		
3	事前調査折衝	(アルゼンティン, チリ, フィリピン, 中国, グアテマラ) 世界一般を参照のこと。	56	資	56. 6.12~56. 6.25	(7)	(821)
				資	56. 5.30~56. 6.11		
				資	57. 2.15~57. 2.19		
				資	56.12.15~56.12.19		
				資	56. 6. 3~56. 6. 9		
				資	56. 8.11~56. 8.22		
	資	56. 7.12~56. 7.22					

〔無償資金協力〕
実施促進調査

№	対 象 案 件 名	概 要	年度	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	中日友好病院建設計画	本調査は「北京近代病院建設計画」に係る無償資金協力につき、実施の促進調査を行うもの。前回の調査では無償援助に対するわが国の基本的立場を概括的に説明しており、今回実務家レベルで、本件実施に係る具体的な諸問題すなわち、わが方と先方政府の負担区分、銀行取極、通関上の免税措置、入札の実施方法（建設資機材の調達方法、建設公社のサブコンの可能性等を含む）および先方の開発システムとのすり合わせ等を協議し、更に今後必要と考えられる技術協力につき、一般的にそのリンケージの重要性等、JICAの基本的立場を説明した。	55	55. 6.10～55. 6.15	1	297
2	中日友好病院建設計画	本調査では、無償資金協力の所要手続きにつき、さらに詳細に先方と協議するとともに中国では入札のシステムがないため、同入札の仕組み、入札の手順、入札の方法、事前資格審査、エバリュエーション等につき、説明した。	55	55. 7.14～55. 7.17	1	254
3	中日友好病院建設計画	本調査では、近代化病院に供与する機材について、現地調達及び日本よりの調達部分を先方と協議した。	55	55. 9.21～55. 9.26	2	596
4	中日友好病院建設計画	本調査では、実施設計E/N（案）について協議するとともに、実施設計におけるコンサル契約関係についても協議した。	55	55.11.20～55.11.26	1	336
5	中日友好病院建設計画	本調査では、実施設計にともなう設計変更について協議するとともに、施工開始時	55	56. 2.17～56. 2.20	1	238

中国

中国

№	対 象 案 件 名	概 要	年度	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 入 数	経 費 実 績 (千円)
		期を早めることについて協議した。				
6	中日友好病院建設計画	<p>中日友好病院建設工事等実施のための諸 手続等の決定にあたって、中国側と意見交 換を行うとともに、中国側の本件に対する 対応振りを確認するもの。</p> <p>具体的には、①入札方式、契約方式等につ いて、②着工に至るまでのスケジュール について討議した。</p>	56	56. 7. 5～56. 7.17	2	684
7	中日友好病院建設計画	無償資金協力により供与される中日友好 病院設立計画につき、入札後の建設工事進 捗等の実施状況調査を行った。	56	56.12. 1～56.12. 4	3	883
8	イエメン・地方水道整備計画 中国・中国友好病院設立計画	(イエメン、中国) 世界一般を参照のこと。	56	56.11.13～56.11.28	(1)	(543)

イ ン ド

1 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	29~50		51		52		53		54		55		56		累 計	
	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員	615,123	1,172	80,672	49	64,733	50	117,337	57	127,418	64	114,516	50	107,445	61	1,227,244	1,503
専 門 家	1,297,532	184	1,439		5,698	5	1,352		-		5,569	5	86		1,311,676	194
調 査 団	170,794	152	17,237		4,487		1,890	4	1,386		16,334	5	13,630	11	225,758	172
協 力 隊	388,260	128	8,167	1	16,305	2	7,128		-		-				419,860	131
機 材 供 与	941,202		3,739		1,190		-		44,279		2,557		10,293		1,003,260	
そ の 他	3,725				1,387		494		-		1,626		1,404		8,636	
合 計	3,416,636		111,254		93,800		128,201		173,083		140,602		132,858		4,196,434	

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	1,503	20	207	8	144	63	48	427	17	11	85	14	234	23	35	3	67	2	70	6	19	1,227,244
専 門 家	194		1		6	3	1	121			25	1	9		2		6		17		2	1,311,676
調 査 団	172	4			9			23											14		122	225,758
協 力 隊	131				2		2	64	20		1		9	1			17		11	2	2	419,860
機 材 供 与																						1,003,260
そ の 他																						8,636
合 計																						4,196,434

2. 事業別実績
〔一般の技術協力〕
研修員受入事業

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農 林・水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
29年度	(1) 44						(1) 28				3		12									1	101,389	
30 "	24						1 5			1	2		15											
31 "	(3) 59		1		6		(1) 21				(1) 3		(1) 16		9		3							
32 "	(3) 24		2			(1)	5				4		12				(2)		1					
33 "	(7) 36				1						12		5	16	(3)		1					(4) 1		
34 "	(5) 110		1		3	11		40	1	1	9		(4) 42				(1)		1	1				
35 "	(6) 65		1			2	1	(2) 28			3		(1) 8		(2) 1		20		(1) 1					
36 "	(3) 36		2		4	(2) 4	1	8			6		4	(1) 1			5					1		
37 "	41				7	3	2	8	1	1	8		7				3					1		
38 "	(7) 48	2	1		(4) 2		(2) 2	25	2		2		6	2			1		(1) 2			1		
39 "	(9) 79		20		(1) 2		4	19			3		(1) 23	3	(4)		(3) 3		2				25,699	
40 "	(9) 32		(1) 4		(4) 4		5	8		1	1	(1)	5	1	(2)	1	1		(1) 1				17,724	
41 "	(7) 58		5		(1) 6	1	(2) 2	17	(1)	1	8	(1) 2	(1) 6	4	1		2		3		(1)		37,730	
42 "	(6) 61	2	4		(2) 10	5	(3) 3	23	(1)		1		7	2			1		2			1	37,315	
43 "	(4) 68	5	(1) 5		(1) 9	1	4	(2) 22			10		3		1		5		1			2	33,328	
44 "	(10) 50	2	(3) 4		(1) 8	(1) 2	2	(1) 14		1	2		(1) 6		(2) 1		1		(1) 6			1	37,351	
45 "	(17) 59	2	(4) 8		(4) 3	3	3	16	1	(1)	2	1	3	(2)	(4) 1	1	(2) 7		7			1	37,582	
46 "	(12) 38		(3) 4		(1) 4	1	2	(6) 10	2				2	3		(2) 1	4		5				32,106	
47 "	(9) 56		(4) 9		1	3	2	(1) 23	3		4		(3) 2		4				2			(1) 3	44,954	
48 "	(6) 56		(2) 14	1	6	2	2	(2) 12		1	2	1	(1) 4	(1)	4		1		4			2	54,765	
49 "	(5) 60	1	(1) 13		7	3	1	(2) 11	1	3	2	2	(1) 3		2		2		(1) 6			3	74,840	
50 "	(3) 68		21	2	6	4	2	21			1		(2) 4	(1)	1			6					80,340	
51 "	(7) 49	2	(1) 17	2	3	4		(1) 7	2				2	(3) 3	1	(1) 1		(1) 2		3			80,672	
52 "	(7) 50		13	1	(2) 7	9	1	(1) 7	1				(1) 4	(1) 1	1		1		2	(2) 1		1	64,733	
53 "	(23) 57	1	(10) 16		(1) 9	1	(3) 3	(2) 12		1	1	(1)	(2) 9	(2) 1		1	(1) 1		1			(1)	117,337	
54 "	(20) 64	2	18	1	10	1	(5) 2	(2) 12		(1)	1	1	(2) 3	(9) 3	2		(1) 2		6				127,418	
55 "	(11) 50	1	(1) 14		7		(4) 2	6	2		1	2	(4) 3	3	3		1		(2) 4	1			114,516	
56 "	(7) 61		(1) 10	1	(1) 19	3	1	7	1	(1)	1	1	5	(1) 1	2		2		(1) 4	(2) 3			109,524	
合計	(207) 1,503	20	(32) 207	8	(23) 144	(4) 63	(19) 48	(24) 427	(2) 17	(3) 11	(1) 85	(3) 14	(28) 234	(21) 23	(17) 35	3	(11) 67	2	(8) 70	(4) 6	(7) 19		1,229,323	

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
30年度	3							1			2											
31 "	4										4											
32 "	4		1					3														
33 "	7				1			1			4		1									
34 "	5				1			1					5									
35 "	14					3		5			3		3									
36 "	7							4											3			
37 "	6						1	5														
38 "	5							3									2					
39 "	3				1			2														7,251
40 "	7							5				1									1	9,873
41 "	6							5				1										4,144
42 "	4										3										1	10,759
43 "	3				3																	16,646
44 "																						11,191
45 "	1																1					750
46 "	1																1					4,416
47 "	1														1							8,098
48 "																						7,256
49 "	1														1							12,304
50 "																						4,816
51 "																						1,792
52 "	3												1				2					4,052
53 "																						1,317
54 "																						
55 "	1										1											3,163
56 "																						86
合計	86		1		6	3	1	35			17	1	9		2		6		3		2	181,232

インド

青年海外協力隊派遣事業

イ ン ド	分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
41年度	9				2														7			7,694	
42 "	13					1	5	2		1								3			1	15,869	
43 "	18						11	2				5										31,422	
44 "	38					1	19	11				2						2		2	1	66,444	
45 "	20						13	1						1				5				100,753	
46 "	16						12	1				2						1				100,500	
47 "	10						1	3										2		2	2	35,514	
48 "																						40,360	
49 "	4						3											1				24,872	
50 "																						7,223	
51 "	1																	1				8,315	
52 "	2																	2				18,176	
53 "																						7,359	
54 "																							
55 "																							
56 "																							
合計	131				2		2	64	20		1		9	1				17		11	2	2	464,501

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

№	機 材 名	機 材 供 与 先	年度	機材供与経費 (千円)
1	稲作生理研究機材	オリッサ州カタック中央稲作試験場	47	5,984
2	地震測定機材	中央水資源電力資源開発研究所	50	20,359
3	海浜開発機材	中央海洋化学研究所	54	10,155
4	土地改良用機材	農 業 省	56	10,293
計	4 件			46,791

〔プロジェクト方式技術協力〕

技術協力センター事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
西ベンガル小規模工業 技術訓練センター 協定等の種類：協定 署名年月日：35.1 協力期間：35.1～	昭和33年度に通商産業省の所管として、 インドの西ベンガル中小工業技術訓練セン ター設置予算が計上されて、はじめて海外 技術協力センターの構想が具現し、その第 一步をふみ出した。 本プロジェクトは、インド中小規模機械 工業の振興のため、熟練工、技術者の訓練、 産業機械を中心とするプロトタイプの開発 生産、中小規模機械企業向けの特種機械の 設計を目的とするもので、昭和33年4月 実施調査団6名を約1カ月にわたり派遣し、 議事録に署名、昭和35年1月設置協定に 基づき機械設備(265百万円)供与および 指導技術者20人の3年間の派遣を行った。 なお、実施については、通産省予算によ り、日本機械工業連合会に委託実施された。	33	実施調査	33.4～1カ月	6	
水産加工技術訓練セン ター 協定等の種類：協定 (水産加工に関する 技術訓練センター設 置協定) 署名年月日：37.3.31 協力期間：37.3～40.3 (延長)40.3～42.6 開所式：38.12.30	昭和35年3月、インドより農業次官補、 マイソール州漁業局長等よりなる漁業調査 団が来日し、インド国内における漁業活動 の発展、普及および食生活の改善等の見地 から、水産加工についての技術援助の要請 があった。わが国は、この要請を検討した 結果、冷凍フィッシュ・ソーセージおよび 缶詰製造を含む水産加工に関する技術者の 訓練、養成について協力を行うことになり、 昭和36年1月調査団を派遣して、現地調 査団を派遣して、現地調査ならびにインド	35	実施調査	36.1.14～ 36.2.24	※3	※1,672					※1,672	
		36								46,615	46,615	
		37						7	7,665		2,557	10,222
		38						7	20,715			20,715
		39						7	20,350			20,350
		40						7	18,869		13,000	31,869
		41						5	11,869			11,869
		42						5	※3	8,106		8,106
		43						※4	—
44						※4	—	336		336		

インド

インド

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)							
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)						
							継続	新規										
	<p>側と協議をした結果、マイソール州マンガロール市に水産加工に関する技術訓練センターを設置することに決まり、昭和37年3月協定が正式に調印された。</p> <p>本センターはインド国内における水産加工の幹部技術者養成を目的とするもので、このため訓練については多数科目の皮相的な訓練を避けて少数科目の製造加工方法の習熟を主眼とし、水産製造加工理論を教えるとともに缶詰、冷凍、フィッシュソーセージの各部門について機材設備の構造、取扱い、組立、分解および製造加工実習の訓練を行った。</p> <p>本センターの当初の協力は昭和40年3月をもって終了したが、本センターの効果をインド側は高く評価し、その延長を強く要請してきたので、さらに協定期間を昭和42年6月まで延長した。さらに協定満了後もコロンボ計画により4人の専門家を2カ年の任期で派遣し、昭和44年6月、本センターがマイソール州立農科大学水産学部昇格に伴いインド側に引継いだのを機に専門家は全員帰国、本センター協力は完全終了した。</p> <p>[カウンターパート受入]</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>37</td> <td>40</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	37	40	44	人数	5	4	4									
年度	37	40	44															
人数	5	4	4															

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調 査 期 間	人 数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継 続	新 規					
農業技術センター（模 範農場） 協定等の種類：協定 署名年月日：37.4.23 協力期間： ナディア，サンバル プール，シャハバード， スラートの4農場： 37.4～42.4 マンディア，ケララ， コボル，チェンガマ ナードの4農場： 39.12～43.12	昭和34年フォード財団はインド政府に 協力して，農業増産に関する調査を行い， 集約農業地域計画をたてることを勧告する と共に，本計画に対しとくに小型農機具の 分野において日本の協力を得るよう助言し た。これに対しインド政府は独自の農業計 画をたてた。同計画の一環として日本式稲 作のモデル農場の設置を希望してきた。こ の要請に対し，わが国は農業技術者5名よ りなる調査団を派遣し，その結果，さらに 同年11月，農業技術センター設置のため の実施調査団を派遣，現地調査等を行った 結果，西ベンガル州ナディア地区，オリッ サ州サンバルプール地区，ビハール州シャ ハバード地区およびグジャラート州スラー ト地区の4カ所に模範演示農場を設置する ことに決定，昭和37年4月に協定が正式 に調印された。 この協定調印に従い，わが国は総額 3,696万円におよぶ農機具，車輛，実験器 材，計器，観測器具，視聴覚機材等の機材 を無償供与するとともに1農場4名，計16 名の技術専門家を派遣した。 本センターはインドの当面する食糧不足 に生産増加の面からもっとも効果的である とともに，農機具利用による水稻の模範栽 培を演示することにより，農民の技術水準	35	事前調査	36. 2. 27～ 36. 3. 31	※5	...							
		36	実施調査		4	2,202	—	※4	...				
		37	実施調査	38. 3. 3～ 38. 3. 31	※5	...	※4	12	29,108			36,940	
		38	実施調査	39. 3. 8～	5	2,890	16	—	36,853				
		39	実施調査		5	1,092	16	18	46,472			46,901	
		40	巡回指導		※5	※4,454	28	—	93,049			12,489	
		41	エバリュ エーション	42. 3. 10～	※5	...	28	—	82,913				
		42				...	28	—	55,822			1,557	
		43					16	—	14,445				

 イ
ン
ド

インド

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	向上を計らんとするものであり、他に若干の調査・実験と農民への巡回指導を行っており、技術者の訓練を中心とする他のセンターとはその性格上大きな相違を示している。(昭和42年度以降については「農林業協力事業」を参照のこと。											

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
らい 研 究 協定等の種類：R/D 署名年月日：47.7.25 協力期間：47.4~50.3 フォローアップ： 50.4~53.3 国内協力機関： 大阪大学微生物病研 究所、財アジア救ら い協会	インドにおけるらい対策の一環として(財)アジア救らい協会は、昭和38年にインド政府と取り交した協定に基づき、アグラ市にJALMAセンターを設立し、医療チームを派遣し、民間ベースによる医療協力として診療活動を進めてきた。 昭和41年度からは、政府ベースの技術協力の一環として医療協力を開始した。 昭和41年度には電子顕微鏡、昭和42年度には外科手術用器材等の機材を供与し、また、らい菌研究専門家等を派遣し、本センターのらい治療、社会復帰、教育、研究の四分野の活動に協力している。 R/Dによる本プロジェクトの協力は、昭和49年度で終了し、昭和50年度より3年間のフォローアップ協力を実施する予	41							電子顕微鏡	16,511		
		42					—	1	...	外科手術用器材	12,888	
		43									3,935	
		44										
		45										
		46	実施調査	47. 2.20~ 47. 3. 7	3	1,889						
		47					—	2	2,359	蛍光顕微鏡	⑧ 385 11,006	
		48					2	3	10,495		⑧ 1,066	
		49					3	—	11,679	電子顕微鏡	⑧ 293 6,556	
		50	エバリ エーション	51. 2.24~ 51. 3. 9	3	2,290	2	2	13,245	超音波破砕器	⑧ 873 4,237	
51				80			1,831					

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数 継続 新規	経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
	定である。					Ⓢ 4	— 4	2,615			2,619
日本脳炎ワクチン製造 The Japanese Encephalitis Vaccine Production Project	インド政府は、保健医療改善事業として日本脳炎の防疫に着手することとし、わが国に対し、日本脳炎ワクチンの製造と品質管理に関する技術協力について要請越した。これに対しわが国は、昭和56年8月に事前調査を実施し、協力の可能性について検討をした結果、可能であるとの結論を得た。これを受けて昭和57年3月に実施協議調査団を派遣し、討議々事録の署名をへて、協力を開始した。 本プロジェクトの協力内容は、日本脳炎のバルク製造から連結乾燥して完成品作成までの一貫した製造工程の技術および品質管理技術の指導をプロジェクト方式技術協力により行うものである。なお、機材供与面について主要なものは、無償資金協力により供与されることとなっている。 〔カウンターパート受入実績〕	55									9,596
		56	事前調査	56. 8. 28 ~ 56. 9. 8	6	Ⓢ 183 4,894					
			〃	実施協議	57. 3. 2 ~ 57. 3. 14	5	Ⓢ 238 4,281				
協定等の種類：R/D 署名年月日：57.3.12 協力期間： (当初) 57.3.12 ~ 61.3.11 相手国機関： 保健省・カサウリ中 央研究所											
巡回指導 調査期間：49.1.17 ~ 49.2.5	(インド、スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	巡回指導	49. 1. 17 ~ 49. 2. 5	(4)	(953)					(953)
医療機材修理班 調査期間：48.11.29 ~	(インド、アフガニスタン、イラン、ケニア)	48	機材修理	48. 11. 29 ~ 48. 12. 22	(4)	(1,391)					(1,391)

インド

インド

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
48.12.22	世界一般を参照のこと。(第2分冊)											
医療機材修理班 調査期間：50.12.9～ 50.12.23	(インド, イラン) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理	50.12.9～ 50.12.23	(3)	(1,519)						(1,519)
医療機材修理班 調査期間：52.2.8～ 52.2.27	(インド, アフガニスタン) 世界一般を参照のこと。(第2分冊)	51	機材修理	52.2.8～ 52.2.27	(5)	(3,658)						(3,658)
インド, タイ医療機材 修理班 調査期間：53.1.15～ 53.2.9	(インド, タイ) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	53.1.15～ 53.2.9	(6)	(4,250)						(4,250)

保健医療協力事業(単発)

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
機材据付指導	(インド, タイ) アジア一般を参照のこと	55						(2)	(764)			(764)

保健医療協力事業(大学教授)

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家			機材供与		経費総額 (千円)
			調査の 種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
がん疫学		52						2	1,844		100	1,944
		53						2	35			35

農林業協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数	経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
農業普及センター 協定等の種類：協定 署名年月日： ①ヴィアラセンター、 アラセンター 43.3.5 ②コポリセンター、 マンディアセンター 43.7 協力期間： ①ヴィアラセンター、 アラセンター 43.3～47.3 ②コポリセンター、 マンディアセンター 43.12～47.12 協定等の種類：協定 (延長) 署名年月日： ①ヴィアラセンター、 アラセンター ②コポリセンター、 マンディアセンター 協力期間： ①ヴィアラセンター、 アラセンター 47.3～50.3	昭和37年及び昭和39年にインド政府との間に締結した1次、2次協定にもとづきインド国内に日本式稲作技術の模範演示を目的として8カ所に模範農場を設置し協力してきたが、一応の成果を収め、昭和42年、昭和43年の両年に協力期間を終了した。(技術協力センター事業を参照)。その後、インド側から協力継続の要請があったことから、1次協定による模範農場のうち、ヴィアラ(グジャラート州)、アラ(ビハール州)、2次協定による模範農場のうち、コポリ(マハラシュトラ州)、マンディア(カルナタカ州)の4カ所の農場を新たに農業普及センターとして改組し、(1)農業技術者、指導的農民に対する稲作改善の実地訓練、(2)稲作改善に必要な実用試験、(3)改良農機具による実用試験及び演示等の普及訓練、実用試験を行うこととなった。昭和43年3月と7月にそれぞれ協定が締結され、前記協力活動を続けてきたが、協定が終了する昭和47年に、さらに向う3年間の延長要請があり合意された。協力の具体的な展開については各州政府の意向もあり、それぞれ特徴のある方法を採用している。 なお、1次協定による、ヴィアラ、アラの2センター、および2次協定によるコ	42	巡回指導	42.12.4～ 43.1.5	7	4,985					4,985	
		43	巡回指導	44.2.10～ 44.3.19	7	Ⓔ 48 4,805	—	14	26,708		65,845	97,406
		44	巡回指導	44.10.1～ 44.10.30	1	Ⓔ 230 656	13	1	50,358		41,407	92,651
		45	巡回指導	45.8.19～ 45.9.24	4	Ⓔ 586 3,453	15	5	60,133		47,007	113,878
		々	計 画 打 合 せ	45.10.14～ 45.11.8	2	Ⓔ 1,096						
		々	計 画 打 合 せ	46.3.20～ 46.4.11	外 2+(1)	1,603						
		46	巡回指導	46.9.6～ 46.10.24	3	Ⓔ 384 3,078	20	8	64,713		19,053	90,468
		々	実 施 設計調査	47.3.14～ 47.5.2	4	3,240						
		47	(同上47 年度分)			1,754						75,385
		々	実 施 計画調査	47.9.26～ 47.10.11	14	Ⓔ 2,285 6,914	24	8	64,432			
		々	実 施 計画調査	47.10.29～ 47.12.2	2							
48	巡回指導	48.10.25～ 48.12.3	6	Ⓔ 612 4,519	21	2	101,382		38,994	145,508		
49	巡回指導	49.9.23～ 49.10.20	5	Ⓔ 479 3,716	22	7	110,218		Ⓔ 493 51,541	166,447		
50				Ⓔ 267	24	—	47,872		30,999	79,138		
51									775	775		

インド

インド

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)	
							継 続	新 規					
②コポリセンター、 マンディアセンター 47.12～50.12	ポリ、マンディアの2センターはそれぞれ 所定の成果をあげて昭和50年3月および 12月に協定を終了、インド側へ円滑な引 渡しを行った。												
タンダカラニア農業開 発 協定等の種類：協定 (農業技術協力に関 する協定) 署名年月日：45.8.19 協力期間：45.8～50.8 (5カ年)	<p>タンダカラニア開発事業は旧東パキスタ ンからの難民救済と原住部族の定着をはか るためインド政府直轄事業として実施され てきた。</p> <p>本事業に対する協力要請は昭和42年12 月インド農業普及センター第7次巡回指導 調査団の訪印以来、インド政府から再三行 われた。わが国はこれに応じ昭和44年7 月に予備調査、同年11月実施設計調査を 行い次の協力基本計画を策定した。</p> <p>a 村落開発のため、パラルコート地区パ カンジョール幹線水路の水掛り地域にモ デル地区を設け、圃場整備の実施、営農 技術の改善ならびに普及により農業生産 力の拡大と農民の生活向上をはかる。</p> <p>b パカンジョールの幹線水路の改良およ び幹線水路沿いの120エーカーの台地灌 漑施設を設ける。</p> <p>c ミックスト・ファーム (Mixed farm) 内の圃場整備、同ファーム内において営 農技術の改善を行うとともに地域農民並 びに普及員の訓練を行う。</p> <p>d パラルコート・ダムの水路系統の設計</p>	44	事前調査	44.7.7～ 44.8.7	5	28,726					28,726		
		45	実 施 設計調査	44.11.25～ 45.2.14	12								
		45	(同 上) 報告書				①1,475						
		45	計 画 打 合 せ	45.9.28～ 45.10.5	2	1,096	—	6	12,462		65,595	80,628	
		46	実 施 設計調査	46.4.8～ 46.5.17	8	②359 21,121	6	—	23,115		56,034	100,609	
		47					697	6	2	28,096		5,259	34,052
		48	実 施 計画調査	48.11.13～ 48.12.5	3	③175 2,173	8	—	28,610		30,962	61,920	
		49					④215	6	2	46,361		47,279	93,855
		50	エバリエ ーション	50.6.1～ 50.6.30	4	⑤372 6,003	8	—	22,867		79,617	108,859	
		51									666	666	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	につき技術指導を行う。 前記の基本計画に沿って、日印政府間において昭和45年8月19日農業技術協力に関する協定を締結し、5カ年間にわたる協力を開始した。本協力のため専門家の派遣、所要機材の供与および巡回指導調査などを行ってきた。											
農業研究協力 協定等の種類：協定 (協定交渉中) 署名年月日： 協力期間：	インドにおける食糧生産は不安定な気候条件、低い水準のもとにおかれた農業技術等により極めて不安定な条件下にある。特に主穀たる米については、病虫害被害による生産減がかなり大きな影響を与えている。また一方では、食生活のレベルアップをはかるため、野菜、果樹等園芸生産物の増産に対する需要も強まりつつある。 本計画はこれらの情勢に対処するためインド政府の要請により次の課題について共同研究を行うものである。 ① 病虫害部門では、(a)メイチュウに関する研究、(b)ヨコバイおよびイネツングロウイルスに関する研究、(c)イネ白葉枯病に関する研究、(d)イネシントメタマバエに関する研究。 ② 園芸部門では、(a)野菜の一代雑種子生産方法に関する研究、(b)柑橘類の栽培方法に関する研究、(c)落葉果樹の栽培技術に関する研究	46	事前調査	46.11.21～ 46.12.17	5	3,804					3,804	
		47	(同上 報告書)			110					4,934	
		48	実施 計画調査	47.11.2～ 47.11.25 47.12.16～ 47.12.29	8	4,824						
		49	計 画 打 合 せ	48.12.12～ 48.12.21	5	2,444					2,444	
		50				487					487	
		51				177					177	
							29					29

インド

インド

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
農業開発協力指導調査 調査期間：45.1.12～ 45.1.26	(インド, タイ) アジア一般を参照のこと。	44		45. 1.12～ 45. 1.26	(5)	(1,520)					(1,520)	
農業水利計画基準作成 調査 ①49.8.18～49.9.11 (パキスタン, マレ イシア班) ②49.8.18～49.9.15 (インド, スリ・ラ ンカ班)	(インド, マレーシア, パキスタン, スリ ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49. 8.18～ 49. 9.11 49. 8.18～ 49. 9.15	(8)	(2,312)	-	-	-	-	(2,312)	
		50				①(188)					(188)	
農業普及巡回指導 調査期間：50.3.17～ 50.4. 6	(インド, ネパール) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	50. 3.17～ 50. 4. 6	(4)	(1,340)	-	-	-	-	(1,435)	
						①(95)						
農業栽培巡回指導 調査期間：50.7.10～ 50.7.30	(インド, ネパール, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導	50. 7.10～ 50. 7.30	(4)	(1,052)	-	-	-	-	(1,052)	
開発途上国農業機械化 計画基準作成調査 調査期間：50.10.27～ 50.11.17	(インド, インドネシア, マレーシア, フ ィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	基礎調査	50.10.27～ 50.11.17	(10)	(3,324)	-	-	-	-	(3,324)	
乾燥地域農業基礎調査 調査期間：51.2.15～ 51.3.14	(インド, アラブ首長国連邦, クウェイト, エジプト) 世界一般を参照のこと。(第2分冊)	50	基礎調査	51. 2.15～ 51. 3.14	(5)	(3,374)	-	-	-	-	(3,374)	
		51	(同上) 報告書			①(213)					(213)	
乾燥地域農業基礎調査 調査期間：51.10.10～ 51.11. 9	(インド, イラン) 世界一般を参照のこと。(第2分冊)	51	基礎調査	51.10.10～ 51.11. 9	(5)	(8,516)	-	-	-	-	(8,516)	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の 種 類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継 続	新 規				
農業普及協力計画基準 作成調査 調査期間：51.10.26～ 51.11.23	(インド、マレーシア、スリ・ランカ、バ ングラデシュ、ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	51.10.26～ 51.11.23	(8)	(2,847)	-	-	-	-	(2,847)	
先進国農業協力実態調 査 調査期間：52.4.8～ 52.5.1	(インド、マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	52.4.8～ 52.5.1	(5)	(3,281)	-	-	-	-	(3,281)	
農林業プロジェクト国 別事後調査	本調査は協力終了後、数年を経過したプ ロジェクトを対象に、協力終了後の変遷と 活動の実態、現地政府および農民の対応、 協力の直接・間接の効果等につき、先進国 の協力の事例についても参考にしつつ総合 的横断的な調査を実施することにより今後 のプロジェクト協力のあり方と戦略を総合 的に検討し、協力事業の効率的推進に資す るものである。 55年度については対象国としてインド を選定し、1968年から75年までの8年 間に協力を実施した農業普及センタープロ ジェクト(アラ、ヴィアラ、コポリ、マン ディアの4センター)を対象プロジェクト として現地調査を実施した。また西ドイツ の実施したニリギリス農業開発プロジェク トを参考事例として調査を行った。	55	基礎調査	56.1.20～ 56.2.14	5	16,154					16,154	

インド

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

インド

№	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア・デルタ調査	(ビルマ, タイ, インド, 台湾, パキスタン) アジア一般を参照のこと。	37	投	37.10.20~38. 2. 9	(3)	(613)
2	国鉄交流電化計画調査		32		32.6	3	1,728
3	オリッサ州総合開発調査	鉄鉱, マンガン鉱等の開発, 積出港であるバラディップ港の拡張, 石炭化学, 発電等の総合調査。(海外開発計画調査事業を参照のこと)	37	投	37.11.15~38. 2. 6	9	6,231

海外開発計画調査事業

№	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	オリッサ州総合開発調査	鉄鋼, マンガン鉱等の開発, 積出港であるバラディップ港の拡張, 石炭化学, 発電等の総合調査。(開発調査を参照のこと)	37	海	37.11.15~38. 2. 6	10	8,248
2	鉄鉱石積出施設調査	東海岸中央部に位置するビザカパトナム港の鉄鉱石積出施設の新計画について, その妥当性の検討と鉄鉱石積出用鉄道の現状及び改良計画調査。	42	海	43. 2.29~43. 3.20	9	5,519
			43	海		0	1,272

〔無償資金協力〕

実施促進調査

№	対 象 案 件 名	概 要	年度	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	バングラデシュ農業専門学校, ネパール教育放送設備, インド漁業訓練船	(バングラデシュ, ネパール, インド) アジア一般を参照のこと。	53	54. 3. 7~54. 3.17	(1)	(170)
2	バングラデシュ自動車中央作業場, 循環器病研究所, 沿岸漁業振興計画, 学校教育放送施設整備, 農業専門学校拡充計画, および漁業研究計画 インド漁業訓練計画	(バングラデシュ, インド) アジア一般を参照のこと。	54	54. 6.18~54. 6.30	(1)	(692)
3	インド漁業訓練計画, パキスタン沿岸漁業開発計画	(インド, パキスタン) アジア一般を参照のこと。	54	55. 2. 3~55. 2.14	(2)	(695)